

令和7年度
事務事業評価一覧表

令和7年10月
台東区

<評価対象事業>

「台東区行政計画（令和５～７年度）」を構成する事務事業について、評価を行いました。

※ただし、法定受託事務、令和７年度新規事業（事業名称変更等を除く）及び廃止・終了事業は、評価対象外としています。また、大規模改修等の事業については、施設保全計画の進捗状況を定期的に検証していることから、評価対象外としています。

<評価内容>

以下の視点に基づき、令和６年度に実施した事務事業について、評価を行いました。

<評価の視点>

必要性	⇒ 区民ニーズの変化や官民の役割分担という視点から評価 ４：ニーズは増加している。 ３：ニーズには大きな変化はない。 ２：ニーズはやや減少傾向にある。 １：ニーズは大幅に減少している。
効率性	⇒ 人的・物的資源の有効活用という視点から評価 ４：コストや効率性は改善している。 ３：コストや効率性に大きな変化はない。 ２：コストや効率性に一部改善の余地がある。 １：コストや効率性に抜本的改善を要する。
手段の適切性	⇒ 事業目的の達成のため、適切な手段での事業実施という視点から評価 ４：手段は適切である。 ３：検討事項はあるが、手段はおおむね適切である。 ２：手段は一部見直しが必要である。 １：手段は抜本的見直しが必要である。
目的達成度	⇒ 現時点における事業目的の達成度を、事業の指標や進捗という視点から評価 ４：目標は達成されている。（事業は良好に進捗している） ３：目標はおおむね達成されている。（事業は概ね良好に進捗している） ２：目標は一部未達成である。（事業の進捗に一部課題がある） １：目標をおおきく下回っている。（事業の進捗に大きな課題がある）
評価結果	⇒ 下記４つの視点を踏まえ、区民生活への影響を十分考慮したうえで、今後の事業展開を評価 （拡大、改善、維持、縮小、廃止・終了）

<事業の指標>

事務事業評価では、各事務事業に指標を設定しています。指標は事業活動や区民の受益などを原則、数値により示したものです。事務事業の指標を活用することにより、できるだけ客観的な評価となるよう努めています。

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 目 的
1	企画課	行政経営推進	事務事業評価改善事業率(改善事業数/評価対象事業数)	%	15.7	15.0	104.7%	4	3	3	4	事務事業評価や指定管理者評価等により、事業の検証・見直しを行い、適切な業務効率化や改善を図ることで、時代の変化に対応した行政サービスを提供していく。また、全庁に分散する共通性の高い業務に対し、ノーコード開発ツールの導入等により、業務の標準化や集約化等のBPRを推進していく。	拡大
			指定管理者施設管理評価(総合評価「適正」以上の合計数/指定管理施設数)	%	100.0	100.0	100.0%						
2	情報政策課	情報化施策の推進	スマホ講座で、理解度「とても理解できた」と「理解できた」と回答した人の割合	%	84.8	80.0	106.0%	4	3	4	4	Web会議システムの活用を促進していくため、会議室などに専用機材を設置していく。また、高齢者へのデジタル・ディバイド対策は、引き続き取り組んでいく。システム化要望など区のDX推進については、CIO補佐業務委託事業者の助言等を受け、区民サービスの向上、業務効率化の向上の視点で進めていく。	拡大
			情報セキュリティ研修を受講して意識が「とても向上した」「向上した」の割合	%	95.7	－	－						
3	情報政策課	BPR等による業務改善	年間業務削減累計時間数	時間	8,301	10,000	83.0%	4	4	3	3	一層の業務改善に向けて、BPR相談会や研修等を引き続き実施するとともに、RPA等デジタル技術の導入拡大に向けて、DX推進会議での働きかけやDX推進サポーターの育成など、推進体制の強化に取り組んでいく。	拡大
			研修・相談会延べ参加人数	人	131	65	201.5%						
4	情報政策課	行政データの利活用推進	ダウンロード件数	件	119,195	200,000	59.6%	4	4	3	2	オープンデータの利活用にあたっては、公開件数の拡充に引き続き取り組むとともに、データのダッシュボード化等、区民や事業者等がより活用しやすい環境整備を検討していく。また、根拠に基づく政策立案を進めるため、区職員への研修やBIツールの活用をさらに進めていき、日常的なデータによるEBPMに取り組む組織文化の醸成を図っていく。	拡大
			アイデアソンで取り上げたテーマに対する理解度	%	95.4	90.0	106.0%						
5	情報政策課	職員のICTリテラシー向上	ICTリテラシー向上研修(基礎編)でDXの理解が深まった受講者の割合	%	94.3	70	134.7%	4	4	3	4	引き続き、ICTリテラシー向上研修を実施し、全庁的なDXの推進やICTの活用に係る意識・知識の底上げを図っていく。加えて、新たに「DX推進サポーター制度」を創設し、区のDX推進の中核的な人材として育成するとともに、本サポーターが各部署のDXに係る相談対応を行うことで、DXを加速化して、一層の区民の利便性向上及び業務効率化につなげていく。	拡大
			ICTリテラシー向上研修(応用編)でDXの理解が深まった受講者の割合	%	94.7	70	135.3%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
6	情報システム課	電子申請・電子調達システム	電子申請受付手続数	件	1,588	500	317.6%	4	3	4	4	令和6年度第3回区政サポーターアンケートにおいて、80.2%の回答者が「オンライン申請を利用したい」と回答しており、電子申請への区民の関心が高い。区民の利便性を向上させるため、電子申請システムを利用できる行政手続の拡大を図る。また、事業者の負担軽減を図るため、電子契約サービスの導入に向けた検討を行う。	拡大
			電子入札件数	件	1,262	1,200	105.2%						
7	情報システム課	情報システムの標準化	標準化に係る進捗率 (PMOツールによる)	%	73.9	82.5	89.6%	3	3	3	3	国の提供する自治体間情報共有ツール等による情報収集や事業者との情報共有を図ることで、円滑な標準準拠システムの移行に向けて取り組んでいく。	維持
8	用地・施設活用課	公共施設等マネジメント	受講者数	人	43	50	86.0%	4	3	3	3	「公共施設等総合管理計画」に基づいて実施する施設評価や集会施設の利便性向上などの事業を通じて、区有施設の機能統合や適正配置に取り組んでいく。	維持
9	清川二丁目プロジェクト推進課	旧東京北部小包集中局跡地活用	北部地区まちづくり	－	推進	推進	－	4	3	3	3	民間の商業施設に加えて整備する地域交流機能や清掃車庫、観光バス駐車場等の整備に向けた検討を関係機関等と連携を図りながら、迅速かつ的確に対応していく。	維持
10	総務課	平和祈念	平和に関するパネル展来場者数	人	1,519	1,400	108.5%	3	3	3	4	平和学習のための中学生派遣については、長崎市や広島市への派遣を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ機会の充実を図っていく。また、平和に関するパネル展や平和史跡マップ発行については、平和関連の資料館や関係団体と協力・連携しながら、一層の内容充実を図っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
11	人事課	職員研修	受講者数	人	3,877	4,200	92.3%	4	4	4	3	研修のスクラップアンドビルドのほか、研修内容・手法の改善に取り組み、研修の充実と効率化を図っていく。また、人事評価制度と研修の連携を強化し、人材マネジメントを一層推進するため、人事評価制度の充実にあわせて研修内容を適宜見直し、効果的な人材育成に取り組んでいく。	改善
12	人事課	職員資格取得等支援	資格取得及び通信・通所教育助成数	件	18	—	—	3	3	4	3	助成制度の活用事例を周知し、制度の更なる活用促進を図っていく。また、制度を活用した職員について、キャリアプランや適性等を考慮の上、適切な人事管理・人材育成に努めていく。	改善
13	人事課	テレワークの推進	テレワークシステムの利用回数	回	6,026	10,000	60.3%	3	3	3	2	非常時における行政機能の維持、業務継続性を確保する観点から、今後もテレワークの活用を推進していくことは重要である。また、生活と仕事の両立を支援し、多様な働き方を一層推進するため、各所属の体制や実情、業務内容に応じ、平時においても、出勤とテレワークを適切に組み合わせ業務を遂行できるよう、引き続き検討を進めていく。	改善
14	広報課	広報「たいとう」の発行	広報「たいとう」の閲覧率 (台東区民の意識調査:隔年実施)	%	—	—	—	3	3	3	4	広報「たいとう」は、区の基幹的な広報媒体として浸透しており、今後もより多くの方に区政情報が「伝わる」よう、魅力的な紙面づくりや電子版の配信を行っていく。また、限られた期間と人員の中で、より効率的・効果的に制作できるよう、業務効率化の検討を進めていく。	維持
15	広報課	台東区公式ホームページ	年間総アクセス数	件	27,215,576	25,000,000	108.9%	4	4	3	3	令和6年度は、翻訳機能の改修を行い利便性の向上を図った。今後も、より一層アクセシビリティに配慮した、誰もが情報を取得しやすいホームページの構築や検索機能の充実などリニューアルの検討等を進めていく。	改善
			訪問回数	件	6,255,006	6,300,000	99.3%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
16	広報課	たいとうメールマガジン	新規登録者数	人	190	600	31.7%	3	3	3	2	メールマガジンは、子育て情報や危機管理情報、催し物情報など、区民の生活に関わる様々な情報を直接かつ迅速に配信できる有効な手段である。今後もより必要な情報を届けられるよう運用を行っていく。また、令和7年10月に配信システムの入替を予定している。移行後は、防犯情報を配信している「メールけいしちょう」と連動し、自動配信できる仕組みを追加し、迅速な情報発信をしていく。	維持
		延べ登録者数(年度末時点)	人	20,219	22,000	91.9%							
17	広報課	広報力向上の推進	知りたい時に情報が入手できていると感じる区民の割合 (台東区民の意識調査・隔年実施)	%	－	75.0	－	3	3	3	3	引き続き、広報アドバイザーの活用や広報研修により、「効果的な広報を行うためのガイドライン」の定着と区の広報力の底上げを図り、「伝わる」広報を推進する。また、区民目線でのわかりやすい通知・チラシ作成により効果的な事業周知を行い、問合せ減少による業務効率化を図っていく。	維持
18	経理課	普通財産維持管理	区有財産貸付収入	千円	188,407	－	－	3	3	3	3	区の貴重な財産である学校跡地等について、今後の活用方針や検討状況を踏まえ、関係部署と連携を図りながら、適切な維持管理を実施していく。	維持
		区有財産売払収入	千円	0	－	－							
19	人権・多様性推進課	人権啓発	人権のつどいアンケートでの満足度	%	99.2	90.0	110.2%	4	3	4	4	「人権のつどい」の実施内容や人権尊重教育研修会の実施方式の見直しなどにより、事業の成果は高い水準を維持している。今後も引き続き、内容・対象者・実施方法・広報を工夫するとともに、令和7年度に「性の多様性職員向けガイドライン」を策定するなど、新たな人権問題を含めたあらゆる人権問題の一層効果的な啓発に努めていく。	維持
		人権尊重教育研修会・人権講座アンケートでの満足度	%	97.2	90.0	108.0%							
20	人権・多様性推進課	男女共同参画の推進	講演会アンケートでの満足度	%	89.4	80.0	111.8%	4	3	3	2	区における審議会等の女性委員の割合は、令和7年3月に策定した「審議会等への女性の参画を促進するためのガイドライン」により、目標の達成を目指していく。引き続き、オンラインと集合型のハイブリッドによる会議や講座実施等、事業の実施方法を工夫しながら男女平等参画社会の形成に取り組み、今年度からの第6次行動計画に掲げる事業を着実に推進することにより、男女平等参画社会の実現に向けた区民意識の向上を図っていく。	維持
		審議会等の女性委員の割合	%	27.6	35.0	78.9%							

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手段 適切 性			目的 達成 度
21	人権・多 様性推 進課	はばたき21相談室	こころと生きかたなん でも相談件数 面談/電話/オンライン /SNS(LINE)	件	1,445	580	249.1%	4	3	4	4	相談件数の増加や複雑化する相談内容に加え、困難女性に対し適切な相談支援ができるよう、相談員を1名増員し相談体制を強化しているほか、 今後はDXの活用により業務の効率化を図っていく。また、困難女性への 支援にあたり、関係課との連携強化や民間団体との協働の視点を取り入 れた相談支援に取り組む。引き続き、区民に身近な相談窓口として、区が 主体となって実施するとともに、若年層を含めた幅広い層に対し、より一 層の事業周知を行うことで、更なる支援を推進していく。	改善
			法律相談件数	件	129	80	161.3%						
22	人権・多 様性推 進課	ワーク・ライフ・バラ ンス推進	ワーク・ライフ・バラ ンス推進企業認定数	社	31	28	110.7%	3	3	3	4	ワーク・ライフ・バランスを推進する意欲を持続できるよう認定企業に対す るインセンティブ(優遇措置)の充実や認定期間の見直し等を検討すること で、認定企業を増やし、区民へのワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発 を図っていく。また、電子申請システム(LoGoフォーム)を導入し、企業の 事務処理の負担軽減を図ることにより、申請しやすい環境を整えていく。	改善
23	人権・多 様性推 進課	多文化共生推進	外国人との交流事業 参加者数	人	126	—	—	4	3	3	4	外国人相談の移管を含めた多文化共生を推進するための拠点を整備し、 台東区多文化共生推進プランに基づいて、外国人向けの相談体制の強化、 外国人と日本人の円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教 育等の取り組みを一体的に実施していく。	拡大
			外国人のための日本 語教室の参加者数	人	112	—	—						
24	人権・多 様性推 進課	子供を対象とした 日本語学習支援	子供日本語教室参加 者数	人	69	—	—	3	3	3	3	日本語学習の支援とともに、同伴している保護者を対象にした「保護者お しゃべりサロン」を実施し、保護者同士の情報を交換する場を提供すること で、子供の学校生活等の円滑化や日本人ボランティアとの交流を通じた地域 社会とのつながりを図っていく。また、教育委員会等との連携を強化し、 事業の周知に努めることで受講者数の増につなげ、事業効果を高めてい く。	維持
			保護者おしゃべりサロ ン参加者数	人	35	—	—						
25	危機・災 害対策 課	災害対策本部機能 の充実	防災アプリ登録者数	人	20,065	16,000	125.4%	3	3	3	2	先進自治体の取り組みやデジタル技術の進展を注視し、さらなるICT技術 の導入を検討し災害対策本部機能を強化する。また、関係機関との連携や 職員による実践的な対応訓練の更なる充実を図り、迅速かつ的確な情報 収集、管理及び発信が可能な体制の確立を図る。	改善
			被災者生活再建支援 業務研修参加者数	人	45	75	60.0%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
26	危機・災害対策課	避難行動要支援者対策の推進	名簿提供関係機関数	件	303	412	73.5%	3	3	3	2	要支援者名簿と個別支援計画を活用した訓練を町会等と区が連携して実施し、町会、区とも運用体制の整備を図る。訓練を紹介した手引きの配布や講習会での周知を通じて、名簿未配布の町会に名簿の有効性・必要性を理解してもらい、町会への避難行動要支援者名簿の提供数を増やすとともに、区民にも広く本制度の周知を図り、理解を求めていく。	改善
27	危機・災害対策課	自主防災組織活動助成	自主防災組織活動助成団体数	団体	69	69	100.0%	3	3	2	4	申請方法及び周知方法を見直すことで、助成金の活用を促し、地域の防災訓練の実施や防災資器材の充実につなげ住民防災力の向上を図っていく。	改善
28	危機・災害対策課	初期消火体制の強化	消火器更新本数	本	575	402	143.0%	3	3	3	4	消火資器材を適正に維持管理し、震災時等における初期消火体制を確保していく。また、感震ブレーカーの必要性や助成制度について、広報活動を推進し、認知度を向上させ、感震ブレーカーの設置率向上を図っていく。	改善
29	危機・災害対策課	区民の防災力向上	防災訓練参加者数	人	11,035	15,000	73.6%	4	3	3	2	自助・共助・公助の連携を一層推進するため、町会や住民防災組織に対して、訓練の実施を積極的に働きかけるとともに、NPOとの連携や防災士の活用等を通じて、地域の防災力を向上させる取り組みを実施していく。	維持
30	危機・災害対策課	防災意識の啓発	防災フェア参加者数	人	700	1,500	46.7%	3	3	3	1	啓発事業については、他の媒体と連携して周知を図る。また、ハザードマップ等の内容を見直し、転入世帯等が窓口で受け取りやすいように5種類のハザードマップを1枚にしていこうことを検討していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
31	危機・災害対策課	水・食料・生活必需品の備蓄	災害対策用備蓄食料数	食	362,700	362,700	100.0%	3	3	3	4	令和7年度には区内備蓄品の把握と適正配置のための再配置委託を実施する。再配置を実施したのちに、各防災備蓄倉庫の過不足を整理し、台東区災害時備蓄物資等整備指針に基づき、令和8年度以降物資の過不足調整を実施する。	維持
32	危機・災害対策課	防災行政無線等の維持管理	無線交信訓練	－	実施	実施	－	3	3	3	4	各防災行政無線は、災害時の情報連絡手段に必要な不可欠であり、常時使用可能な状態となるように適正な維持管理をしていく。今後は、無線が配備されていない一時滞在施設や二次避難所へ通信機器を導入していくとともに、老朽化している地域系防災行政無線の更新を実施していく。	維持
33	危機・災害対策課	帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対応訓練	回	2	2	100.0%	3	2	3	4	発災直後には、駅周辺などに多くの帰宅困難者が滞留する可能性が高いため、既存の上野駅周辺滞留者対策推進協議会や令和7年度に設置予定の浅草地区帰宅困難者対策推進協議会において、対策の検討や訓練を実施することで、区と地域住民による帰宅困難者対策を強化する。加えて、都と連携し一時滞在施設の開設状況をSNSで提供するなど、迅速かつ正確な情報発信の仕組みを構築していく。	改善
34	生活安全推進課	地域防犯活動支援	リーダー講習会参加者数	人	57	－	－	3	3	4	2	安全で安心なまちづくりの推進には、地域住民等との連携が不可欠である。住民や地域団体の自主防犯活動に対する支援を通じ、防犯に対する自助・共助の意識を醸成し、新たな犯罪や特殊詐欺防止への対応を強化するため、警察や防犯協会と連携しながら、引き続き必要に応じた支援を継続して実施していく。	維持
			刑法犯の犯罪認知件数(区内4署合計)	件	2,767	減少	－						
35	生活安全推進課	客引き行為等の防止	客引き行為等の指導件数	件	196	減少	－	3	3	4	4	コロナ禍で激減した区の観光客数が年々回復していることなどから、今後多くの来街者が上野地区に訪れることが想定されるため、引き続き専門業者への委託によるパトロールや地域団体と警察・区の合同パトロールなどを通じ、客引き行為者に対する適切な指導を継続して実施していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
36	生活安全推進課	「子どもの安全」巡回パトロール	刑法犯の犯罪認知件数(区内4署合計)	件	2,767	減少	—	3	3	4	4	刑法犯の認知件数は、令和5年度から6年度にかけて減少しており、子供に対する犯罪も微減しているが、声掛け事案は変わらず発生している。子供に対する犯罪は本区の指定重点犯罪であり、引き続き警察と連携協力しながら事業を進めていく。	維持
37	生活安全推進課	防犯設備設置助成	刑法犯の犯罪認知件数(区内4署合計)	件	2,767	減少	—	4	3	4	3	防犯カメラは犯罪抑止に有効であり、犯罪認知件数の抑制と体感治安の向上に大きく寄与している。安全・安心なまちづくりの環境整備を推進するため、防犯設備の設置や維持管理に対する支援を継続していく。補助金交付事務については、引き続き申請情報をデータ化し申請受付から交付までの事務の効率化を図ることにより、安定した事業運営を目指す。なお、令和7・8年度においては別途個人世帯への補助を実施していく。	維持
38	都市交流課	世界文化遺産継承	世界遺産区民講座の参加者数(延べ)	人	135	240	56.3%	3	4	3	2	世界遺産区民講座について、「国立西洋美術館」への興味・関心を高めるため、魅力的なプログラムの企画や参加者の関心レベルに対応したテーマの選定、SNS等を活用した広報アプローチの強化など、内容を充実させる。これにより、参加者数の増加を図るとともに、資産の価値を区民をはじめ、より多くの方に伝え、理解を深めてもらうことを目指す。また、「国立西洋美術館」の顕著な普遍的価値の保全のため、遺産影響評価実施の際には、遺産影響評価マニュアルに基づき、国や都などの関係機関と連携して取り組み、世界遺産を将来の世代に着実に継承していく。	改善
39	都市交流課	海外都市交流推進	交流した海外都市などの団体数(延べ)	団体	54	49	110.2%	3	3	3	4	区が主体となる海外姉妹都市及び海外都市などとの交流事業は、区民の国際理解促進と区の魅力発信機会の創出のため、継続的な実施が不可欠である。今後の事業展開においては、対面交流を原則としながらも、ICT技術を活用した事業改善を図り、より効果的な交流事業の推進に努める。	維持
40	都市交流課	国内都市交流推進	交流自治体数(延べ)	都市	102	108	94.4%	3	3	3	3	地域の活性化と相互の発展を目指し、全国各都市・地域との連携をさらに深め、互いの魅力を高めあいながら、共存共栄を図ることが重要である。今後も継続して様々な自治体と交流・連携することにより、地域住民主体の交流を推進し、活力ある地域社会の形成を目指していく。また、区民参加の事業においては、抽選の自動化や申請から結果通知までの流れをデジタル化するなど、効率化を図っていく。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
41	区民課	NPO等との協働促進	協働事業数	事業	111	120	92.5%	3	3	2	3	団体の課題やニーズを把握し適切な支援ができるよう、中間支援業務の内容を精査する。また、研修等を通じて協働を積極的に推進できる職員を育成することで、行政と多様な主体との一層の協働促進を図っていく。	改善
			区民等対象講座参加者数	人	22	—	—						
42	くらしの相談課	外国人相談	相談件数	件	1,702	—	—	4	3	3	3	本事業は、令和8年度に人権・多様性推進課に事業移管され、男女平等推進プラザに一元的な外国人相談窓口が開設される予定である。庁舎内外問わず、また、外国人、日本人いずれであっても相談が可能な体制や相談内容の充実について、人権・多様性推進課と連携しながら検討していく。	改善
43	くらしの相談課	法律相談	相談件数	件	1,229	—	—	3	3	3	3	社会情勢の影響を受け、相談内容の傾向に変化はあっても法律相談のニーズは高い状況にある。区民のニーズに対応するため、令和7年度は日曜法律相談を1回増やし年4回の実施を予定している。今後は、より一層利便性の向上を図るため、平日の相談についてもオンライン申請での予約受付やオンライン相談の実施について、法曹会と協議しながら検討を行っていく。	改善
44	くらしの相談課	消費者相談	相談件数	件	1,818	1,600	113.6%	3	3	4	3	関係課と緊密な連携を図り、新たなシステムの導入を着実に進めていく。また、国や都が主催する研修に消費生活相談員が積極的に参加することで、常に知識の習得に努め、新たな悪質商法にも対応できるよう取り組んでいく。	改善
			助言・あっせん解決率	%	96.9	98.0	98.9%						
45	くらしの相談課	消費者生活支援	消費者講座受講者満足度	%	99.1	97.0	102.2%	3	3	3	3	消費者が必要な知識を習得し、センターの認知度も高められるよう、継続して各種啓発リーフレット等の作成・配布やくらしに役立つ講座を実施していく。消費生活サポーター養成講座の受講者を増やし、サポーター活動の活性化を図るため、講座内容の見直しについて検討を進めていく。	維持
			消費生活センターを知っている人の割合	%	57.9	67.0	86.4%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
46	子育て・若者支援課	若者育成支援推進	講演会参加者数	人	46	－	－	3	3	3	3	ひきこもり当事者や家族が台東区内でも相談ができるようにするため、区有施設において出張個別相談会を開催し、相談に対する負担軽減を図る。また、ひきこもり支援体制検討会において、福祉・保健所等の関連部署や外部機関とひきこもりに関する現状と課題の共有を行うことで適切なひきこもり支援の体制を検討していく。	維持
			相談件数(電話・来所・訪問)	件	197	－	－						
47	子育て・若者支援課	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	基本構想・基本計画・基本設計・実施設計・新築工事	－	基本設計 実施設計	基本設計 実施設計	－	4	3	4	4	組織横断的なプロジェクトチーム及び検討部会のもと、引き続き建築設計を進める。また、令和8年7月から予定している建築工事に向け、社会経済状況を適切に見極め、近隣住民への説明等を丁寧に進め、令和11年7月の施設開設を目指す。	拡大
48	子育て・若者支援課	子ども医療費助成	助成件数	件	383,703	－	－	4	3	3	3	本事業は、区内全域において統一的に行っており、本区においても子供を安心して生み、健やかに育てられる基盤となっている。今後、必要なシステム改修を行い、医療費助成の資格情報を医療機関がマイナンバーカードで確認できる体制を構築することで、区民の利便性の向上を図ることから、評価は改善とする。	改善
			認定児童数	人	22,700	－	－						
49	子育て・若者支援課	子育てアシスト	年間相談件数	件	338	400	84.5%	3	3	3	3	利用者の個別ニーズを把握するためには、対面での相談対応がより適しているため、引き続き関係所管と連携を取りながら、子育て支援サービス利用の支援を実施していく。	維持
50	子育て・若者支援課	子供育成活動支援	利用者数(学習支援)	人	3,073	5,000	61.5%	3	3	3	2	事業周知に関しては、各補助団体参加のネットワーク会議等を活用して密に情報共有を行い、参加を促したい利用者層を明確にしつつ、より効果的な周知方法を各補助団体とともに検討していく。また、開設に関する相談については、関係機関と連携を深め、実際に取り組んでいる団体からのノウハウ等を共有することで、実施団体の増加につなげていく。	維持
			利用者数(食事提供)	人	6,960	7,000	99.4%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	達 成 度 目 的		
51	子育て・若者支援課	奨学給付金	支給件数	件	115	120	95.8%	3	3	3	3	経済的に厳しい家庭の子供の進学に資する重要な事業であるため、維持とする。引き続き、勸奨通知のほか区公式ホームページや広報等を活用した積極的な事業周知により申請につなげ、生活に困窮している家庭の子供がその生まれ育った環境に左右されることなく、進学ができるよう支援をしていく。	維持
52	子育て・若者支援課	自立支援教育訓練給付	就職率(就職件数/給付件数)	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	4	4	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。引き続き、本事業が必要と考えられるひとり親に個別にアプローチして支援につなげるとともに、受給者を確実に就業につなげるため、ハローワークとも連携して取り組んでいく。	維持
53	子育て・若者支援課	高等職業訓練促進	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	4	4	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。引き続き、本事業が必要と考えられるひとり親に個別にアプローチして支援につなげるとともに、受給者を確実に就業につなげるため、ハローワークとも連携して取り組んでいく。	維持
54	子育て・若者支援課	自立支援プログラム策定	就職率(就職件数/総策定数)	%	87.3	100.0	87.3%	3	3	3	2	今後とも、本事業が必要と考えられるひとり親に対し、ひとり親家庭相談員が個別に情報提供とアプローチを行ってプログラムを策定するとともに、確実に就業につなげるためハローワークとも連携して、経済的自立につながるよう取り組んでいく。	改善
			プログラム策定数	件	102	140	72.9%						
55	子育て・若者支援課	高等学校卒業程度認定取得支援	認定試験合格率(合格者数/受講修了時給付金給付件数)	%	—	—	—	2	3	3	2	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため継続が必要な事業である。子育て支援施策の充実等に伴い、ニーズ自体は低下傾向にあるが、他のひとり親支援事業等の利用状況も適宜確認しながら、ニーズを的確に捉え、必要な方に対し支援につなげていく。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度 目的		
61	子ども 家庭支 援センタ ー	谷中子ども家庭支 援センター	相談件数	件	10	相談実施	－	4	3	3	1	谷中子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用できる子育て支援施設として地域に根付いている。利用者数の増加に向けて、大型遊具のイベントや、地域における他施設と連携したイベントを実施するなど、指定管理者の特色を活かした魅力ある事業実施・周知を図っていく。	改善
			あそびひろば利用者数	人	3,613	7,600	47.5%						
62	子ども 家庭支 援センタ ー	子育て短期支援	ショートステイ・乳幼児 ショート利用数	日	612	350	174.9%	4	3	4	3	新たな委託施設を検討するほか、協力家庭の自宅で預かるショートステイ事業を新たに今年度開始することで、必要な家庭が必要な時に利用できる環境を整えていく。	改善
			トワイライトステイ利用 数	回	79	80	98.8%						
63	子ども 家庭支 援センタ ー	いっとき保育	利用回数	回	3,870	5,000	77.4%	3	3	3	2	委託事業者の豊富な保育経験と実績、ノウハウ等を活用して区民の利用につなげていく。令和7年8月に行政手続き案内システムを稼働し、区の一時預かり事業について、区民が自分のニーズにあった事業がわかるようにする予定である。	改善
			利用時間	時間	19,548	25,000	78.2%						
64	子ども 家庭支 援センタ ー	養育支援ヘルパー	養育支援利用回数	回	366	－	－	3	3	3	3	特に支援を要する家庭へのヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減することができるため、児童虐待の予防効果がある。内容が複雑化している影響から、各事業者と子ども家庭支援センターのケースワーカーとの定期的な情報共有が必要なため、令和7年度より連絡会を実施する。	維持
			養育支援利用世帯数	世帯	25	－	－						
65	子ども 家庭支 援センタ ー	要保護児童支援 ネットワーク	要保護児童数(年度末 登録数)	人	261	－	－	4	3	3	3	親子関係形成事業や保健所との合同会議を行い要支援児童や虐待予防事業を推進するとともに、巡回支援を強化するなど、関係機関との効果的な連携を行っていく。さらに、国の子供施策の動きや「(仮称)北上野2丁目福祉施設」の開設を見据えて、職員体制の充実や人材育成を行うことに加え、RPAや支援アプリの導入などDXを推進し、職員の業務効率化を図っていく。	拡大

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
66	子ども 家庭支 援センタ ー	ベビーシッターに よる一時預かり利 用支援	育児に対する気持ちへの 寄与度	%	88.4	－	－	4	3	2	4	事業実績を踏まえ、令和7年4月以降も事業を実施することとなった。引き続き、制度周知に努め、子育て世帯の育児不安や負担の軽減を図っていくとともに、事務処理の委託化等を検討し、事務の効率化を図っていく。	改善
67	子ども 家庭支 援センタ ー	ヤングケアラー支 援	職員及び教職員向け 研修参加人数	人	29	－	－	3	3	3	2	機会を捉えて既存制度等の周知啓発を積極的に取り組んでいくとともに、児童生徒自身ですぐに相談できるようなかたちの相談レターを配布するなど、相談しやすい環境を整備する。また、相談を受けた際は内容に応じた適切な機関につなげていく。	維持
68	文化振 興課	したまち台東芸能 文化連絡会	情報発信周知チラシ配 布先件数	件	129	－	－	3	3	3	3	したまち台東芸能文化連絡会を定期的に開催することで、各団体との情報共有、団体間での交流を図る。各関連団体の意見を伺った上で、区民や来街者が区内演芸場等に足を運ぶ契機となるよう、より効果的に芸能文化を発信していく。	維持
69	文化振 興課	台東区長賞	ヴァーチャル美術館年 間アクセス件数	件	10,498	4,500	233.3%	3	3	3	4	区民が芸術に触れる機会を創出するため、今後も東京藝術大学学生の優秀な作品などに対し賞を授与するとともに、展示・公開や発表の機会を設け、若手芸術家の支援・育成に努める。また、改修後の生涯学習センターで新たに展示を行うことを見据え、必要な調整を行っていく。	改善
70	文化振 興課	芸術・芸能支援育 成	支援対象企画件数	件	4	－	－	3	3	3	3	申請件数増加を図るため、周知媒体に過去採択者の意見を掲載し、より制度の利点を伝えるための工夫を行う。また、令和10年度に迎える本制度20周年に向け、プレイベント実施の検討など、区内での文化芸術活動を検討している方が申請しやすい取り組みを進めていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
71	文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	稽古場稼働率	%	86.1	80.0	107.6%	4	3	3	4	他自治体の類似施設の運営面について情報収集し、区民が参加できる取り組みの検討など、より良い施設運営に努めていく。	維持
			登録団体数	団体	530	500	106.0%						
72	文化振興課	東京藝術大学との連携	連携事業数	件	29	35	82.9%	3	3	3	3	東京藝術大学の有する文化芸術に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、本区の芸術、文化、教育、まちづくり、産業などの振興を図ることができる。今後も本区の特性を十分に活かし、より広範な分野で一層の連携が図れるよう、協議を重ねていく。	維持
73	文化振興課	文化芸術情報発信	ウェブサイトページビュー数	PV	456,220	500,000	91.2%	3	3	3	3	「歴史と文化のまち」台東区の魅力を広く発信するため、多言語に対応したウェブサイトやSNSなどの多様な媒体を活用している。今後もウェブサイト内に新規コンテンツを制作するなど、掲載情報を充実することにより、効果的な情報発信に努めていく。	維持
74	文化振興課	江戸まちたいとう芸楽祭	江戸まちたいとう芸楽祭の開催	－	実施	実施	－	3	3	3	3	引き続き、区民や来訪者に本区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化を気軽に触れる機会を提供し、区に根付く文化の魅力を発信していく。各実施回で、キャパシティの大きい会場での実施や注目度の高いプログラムを設けるなど、より多くの方が鑑賞・参加できるようにしていく。	維持
75	文化振興課	障害者アーツ	障害者作品展作品応募数	点	274	230	119.1%	4	3	3	4	美術ワークショップ参加施設や展覧会への作品応募数、来場者数は年々増加している。令和5年度からは、施設協力のもと、障害のない方もワークショップに参加できる機会を提供し、アートを通じた交流を図っている。今後も、美術ワークショップや展覧会に参加した障害者施設等からの意見聴取を継続して行い、連絡会議での情報共有や意見交換、関係団体との連携を図りながら、障害の有無にかかわらず、誰もが文化芸術活動を楽しむことができる環境の整備を図っていく。	維持
			障害者作品展来場者数	人	2,454	1,700	144.4%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
76	文化振興課	江戸たいとう魅力発信	イベント参加者数	人	1,075	1,100	97.7%	3	3	3	3	大河ドラマの放送を機とした関連事業を実施することにより、新たな「江戸たいとう」の魅力の掘り起こしと発信をすることができた。今後も、区民の関心の高い事業の実施やSNS等の活用を継続することで、幅広い世代の参加者増を目指していく。	維持
77	文化振興課	したまちミュージアム管理運営	入館者数	人	5,278	5,000	105.6%	3	3	3	4	古き良き下町の文化を永く後世に伝えるため、年数回行う企画展や芸術・技術実演会などを通じて下町の歴史、社会風俗、生活の内容を広く発信することで、入館者数の増加を図っていく。	維持
78	文化振興課	一葉記念館管理運営	入館者数	人	7,563	7,400	102.2%	3	3	3	4	一葉の手紙、和歌といった文字資料や愛用した机、硯等ゆかりの品々等の貴重な資料を展示し、一葉の生涯や作品を深く知ることができる資料館である。来館者を魅了する事業の一つとして実施している「くずし字解読講座」には、多くの方々が参加しており、今後も継続して、区民をはじめ一葉ファンの期待に応え、また新たなファン層獲得のための取り組みを行っていく。	維持
79	文化振興課	朝倉彫塑館管理運営	入館者数	人	44,762	27,000	165.8%	3	3	3	4	順調に来館者数は回復し、谷根千に位置することから、海外からの来館者や偶然通りかかり来館された方も少なくない。今後も様々な方に対応できるよう継続して、展示説明やサービスを工夫するとともに、安全面と維持の双方に配慮しつつ、来館者参加型のイベントなど、印象に残る時間を提供していく。また、建物の修理計画を策定する。	維持
80	文化振興課	旧東京音楽学校奏楽堂管理運営	施設一般公開入館者数	人	17,518	21,000	83.4%	3	3	3	3	当該施設は保存のみならず「生きた文化財」として活用すべく、ピアノ、パイプオルガンといった館所有の楽器も含め、貸出しを行ってきた。また、上野公園内に位置することから修学旅行生や海外からのお客様も多く、平日も展示やパイプオルガン模型をお楽しみいただいている。今後は、グランドピアノの買替(修理)を行うなど、施設や楽器等を計画的に補修し、適切な維持管理を行っていく。	維持
			ホール利用件数	件	144	180	80.0%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
81	文化振興課	書道博物館管理運営	入館者数	人	15,479	12,000	129.0%	3	3	3	4	引き続き、資料の修復を計画的に実施するとともに、画家であり書家でもあった中村不折の作品及び貴重なコレクションを広く一般に展示公開する。また、来場者アンケートを踏まえた企画展示やギャラリートークの継続により、利用者満足度の向上を図っていく。	維持
82	観光課	観光統計・マーケティング調査の実施	調査報告	回	1	1	100.0%	3	3	4	4	一部ビックデータの活用を始めているが、更なる活用を図り情報収集・分析を行うことで、観光動向を捉え、効果的な施策立案につなげていく。	維持
83	観光課	浅草文化観光センター運営	来所者数	人	1,457,429	1,100,000	132.5%	4	3	3	3	文化・観光情報の発信拠点として、デジタルサイネージを用いての情報発信により観光案内の充実や区内の回遊性・回帰性向上に寄与している。観光案内業務を委託している事業者と情報共有しながら観光案内所のサービス向上を目指す。また、施設の劣化に対しては、現状を踏まえ、施設課等関係各課と協議をしながら保全に努めていく。	維持
			会議室利用率	%	55.5	60.0	92.5%						
84	観光課	観光プロモーションの推進	区内年間観光消費額	億円	4,058	増加	－	3	3	3	4	消費単価の高い観光客の誘致や区内滞在時間を増加させるような魅力ある観光資源を紹介するなど、効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。また、区内企業と連携した修学旅行誘致に向けた旅行商品開発に取り組んでいく。	維持
85	観光課	観光宣伝印刷物作成	観光マップ作成部数	部	523,500	350,000	149.6%	3	4	3	4	観光客の紙媒体へのニーズは依然としてあり、本事業は観光客の利便性向上及び観光消費の促進に寄与している。引き続き、区内全域の滞在時間増や観光消費につながるよう内容の見直しを行いながら、デジタル・印刷物の両方で魅力的な観光情報の発信に取り組んでいく。	維持
			資料提供施設数	箇所	269	260	103.5%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
86	観光課	台東区観光ウェブ サイト	WEBサイトページ ビュー数	PV	680,695	400,000	170.2%	4	3	3	4	サイトのリニューアルの完了により、今後はアクセス解析等の実施、結果を 踏まえ、記事の充実や必要に応じてページの更新を図るとともに、戦略的 ツールとしての活用を検討していく。	維持
			台東くんフォロワー	人	18,526	17,500	105.9%						
87	観光課	SNSによる多言語 観光情報発信	年間ファン獲得数	人	2,052	45,000	4.6%	4	3	3	1	限られた事業コストの中で最大効果を得るため、単純なフォロワー数増加 よりもエンゲージメント率向上を重視する。そのために、過去の投稿データ を分析し、ターゲット層のニーズに合わせたコンテンツ制作を行うほか、イ ベント関連情報については、事前告知だけでなく実施後レポートを充実さ せるなど、発信情報の質向上のための取り組みを行う。	改善
88	観光課	フィルム・コミッシ ョン	ホームページのページ ビュー数	PV	91,920	100,000	91.9%	3	3	3	3	撮影資源としての本区の魅力を国内外に広く発信するために、海外メデ ィアへの撮影支援やロケ地情報の発信をさらに充実させていく。また、区内 を舞台にしたアニメ・漫画作品とのコラボを通じた情報発信や聖地巡礼 マップの作成・配布などを進め、新たな客層の誘客および回遊性の向上に つなげていく。	維持
89	観光課	旅行者から選ばれ る観光地づくり	講習会・研修会参加者 数	人	60	190	31.6%	4	3	3	2	講習会は、観光客の動向、社会情勢に合わせて内容の選定を行い、案内、 開催方法を工夫・改善することで、参加者増加、潜在的需要の掘り起こし につなげる。また、観光客の受入環境整備に資する事業を庁内で横断的に 把握し推進する。観光客のマナー啓発や民間事業者等のトイレの一般利用 促進事業も、地域の各種団体と協力し、区民と観光客との相互理解を深め ていく。	改善
90	観光課	食の多様性に対応 した受入環境整備	食の多様性講習会受 講者数	人	17	60	28.3%	3	2	3	2	認証助成の申請件数はここ数年遡増しているため、アドバイザーをさらに 活用し、区内事業者の食の多様性に対するニーズ等を精査することで、助 成件数の更なる増加を図る。また、区内事業者が食の多様性に取り組む必 要性やメリットを感じられるよう、情報提供方法等を工夫するとともに、食 の多様性対応マップの配布先拡大を検討するなど、引き続き受入環境整 備を促進していく。	改善
			食の多様性に関する認 証助成件数	件	3	3	100.0%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
91	観光課	観光ボランティア	ガイドツアー参加者数	人	30,234	24,000	126.0%	4	4	3	4	国内外観光客の増加に伴うガイド需要に対応していくためには、ボランティアガイドの質と量を確保し、観光客の満足度が向上できる活動となるよう両団体への支援を充実していく。また、会員が高齢化している中、夏場の猛暑によるガイド中の事故を未然に防止するため、熱中症対策を講じながらガイド活動を実施していく。	維持
92	産業振興課	雇用・就業支援	相談者のうち就職した人数	人	17	25	68.0%	4	3	3	2	就業相談については、区の各福祉関係の窓口やハローワーク等支援機関との連携強化を図るとともに、事業者側の募集や職場環境整備については、産業振興事業団の支援メニューとの連携を深め、人材確保や定着の一層の促進を図っていく。	改善
93	産業振興課	台東区産業フェア	展示商談会出展者満足度	%	77.5	80.0	96.9%	4	3	4	3	展示商談会については、会期前から会期後までを通して「学び」や「交流」の機会を増やすことで、出展各社のスキルアップや主体的取り組みを促し、出展成果の向上を図る。オンラインプラットフォーム「台東区産業フェアオンライン」やSNSを使った通年の企業情報発信支援は、一層の認知拡大を図っていく。	維持
			産業フェアオンラインページビュー数(月単位)	PV	12,543	—	—						
94	産業振興課	海外プロモーション推進	現地バイヤー商談件数	件	67	60	111.7%	4	3	4	4	国内外の関係支援機関と連携し、新たなテスト販売場所の情報収集・調整・確保に努めるとともに、東南アジアを中心とした市場状況の継続した情報収集や更なる連携機関の開拓を実施する。	拡大
95	産業振興課	経営相談	支援機関への相談件数	回	260	250	104.0%	4	3	4	4	新型コロナ関連融資の返済時期が到来している中、物価高騰や人手不足、急激な為替変動など、区内事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そのような状況に対応するため、関係支援機関との連携のもと、適切な相談体制を整え、引き続き、きめ細かな支援を行っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度 目的		
96	産業振興課	企業・人材育成支援	助成事業実績報告時に「効果があった」等の回答割合	%	73.3	100.0	73.3%	4	3	2	2	多くの事業者の課題となっている人材確保を支援する助成金の新設や助成額の一部変更等、助成金事業の見直しを進めている。引き続き社会情勢の変化を的確に捉えとともに、区内中小企業の相談傾向も踏まえ、事業者の企業力向上に資するべく支援を図っていく。	改善
			人材育成セミナー受講者数	人	120	82	146.3%						
97	産業振興課	活性化計画策定支援	助成件数	件	1	2	50.0%	3	3	3	2	商店街の将来構想など計画策定にかかる支援事業であり、支援後も計画の実現に向けて、適切な指導や相談により支援を継続していく。	維持
98	産業振興課	街並み環境整備	助成件数(共同施設等設置・改修事業)	件	3	7	42.9%	3	3	3	2	地域経済の活性化に向けて、商店街共同施設整備や老朽化した設備の改修を支援するため、引き続き、東京都と連携し、商店街の環境整備事業に対する支援を継続していく。	維持
			助成件数(環境対応支援事業)	件	7	3	233.3%						
99	産業振興課	イベント・サービス向上支援	助成件数(イベント)	件	84	85	98.8%	3	3	3	3	イベント事業は商店街の誘客促進に、またサービス向上事業はマップや情報誌の作成等に必要事業である。適切に事業が実施されるよう、引き続き助言を行い、東京都と連携し、商店街の取り組みに対する支援を継続していく。	維持
			助成件数(サービス向上)	件	6	7	85.7%						
100	産業振興課	魅力ある商店街育成支援	助成件数	件	3	4	75.0%	3	3	3	2	商店街が抱える課題に対応した独自性ある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化や新たな取り組みを支援するため、東京都の補助メニューが加わる際も柔軟に対応していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
101	産業振興課	商店街外国人観光客おもてなし支援	助成件数	件	5	7	71.4%	3	3	3	2	本事業は、売上の向上やリピーターの獲得につながる取り組みである。商店街の外国人観光客に対するおもてなし体制の向上のため、外国人対応に遅れがみられる商店街を含め、積極的な周知により活用を促進するなど、今後も支援を継続していく。	維持
102	産業振興課	商店街活性化アドバイザー	支援商店街数	件	41	38	107.9%	3	3	3	3	近年、いくつか区内近隣型商店街の解散事例もあるが、今後も当該事業により専門家等を派遣することで、商店街の再生や活力の維持・向上を図っていく。	維持
			継続訪問型等支援	件	108	122	88.5%						
103	産業振興課	商店街個店魅力向上支援	自慢の逸品紹介冊子配布数	部	11,000	11,000	100.0%	3	3	3	4	近隣型商店街の活性化を図るため、店舗の入れ替わりを反映した内容の更新をするなど、魅力ある個店の情報発信による支援を行うとともに、商店街を構成する個店の魅力を向上するための取り組み等を検討していく。また、商店街活性化アドバイザー事業と連動することで、各個店の商品やサービスの魅力の掘り起こしを進め、商店街全体の魅力の向上に努めていく。	拡大
104	産業振興課	商店街空き店舗活用支援	助成件数(家賃支援)	件	5	5	100.0%	3	3	3	2	区内近隣型商店街の空き店舗数は増加しており、商店街の空き店舗の活用を支援する必要がある。家賃支援事業の補助対象者である事業者は開業に向けて店舗の改修をしていることが多いため、家賃支援事業とともに改修費支援を受けられるなど、ニーズに合った制度となるよう拡大に向けて検討していく。	拡大
			助成件数(改修費支援)	件	0	2	0.0%						
105	産業振興課	商店街共同売出し事業支援	売出し事業支援	回	2	2	100.0%	3	3	3	4	今後の社会経済情勢の変化に留意しつつ、物価の上昇で落ち込んだ消費を喚起するために、台東区商店街連合会等が行う売出し事業の支援を継続していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度 目的		
106	産業振興課	ファッションザッパフェア	出店企業数	件	56	45	124.4%	4	2	3	4	脱OEM依存や売上の構造改革に向けた自社ブランドの開発・育成は喫緊の課題であり、そのような機運を醸成するためにも一般消費者向けの販路開拓支援となる商業施設等での催事や販売会を軸にした産地PR事業は、継続・維持していく必要がある。若年層のファン獲得のためSNSを活用した動画配信するなど、引き続きものづくりのまち・台東区を区内外にPRし、産業の持続的な発展につなげていく。	改善
107	産業振興課	地場産業振興助成	助成件数	件	14	17	82.4%	3	3	3	3	令和7年度から見本市助成、ものづくりのまちPR事業助成、中小企業団体地域活性化推進の3つの補助事業を統合し、イベントの拡大や縮小など、個々の事業の実情に合わせた見直しを行うことで、効率的な事務執行を図っていく。	改善
108	産業振興課	自社ブランド販売支援	ネットショップのページビュー数	PV	156,752	260,000	60.3%	1	3	1	2	直接消費者へ販売する事業者の増加傾向を踏まえると、当該ECサイトを經由した販売を主とする本事業は時代の変化に伴い、一定の役割を終えたと考えることができる。また、産地PRとしての代替施策は講じていることから、事業終了に伴う影響は少ないと考える。	廃止・終了
109	産業振興課	中小企業団体の人づくり支援	効果があったと回答した企業の割合	%	100.0	90.0	111.1%	3	3	3	4	人手不足の声が高まっている中、生産性の向上につながる従業員等の人材育成は必要不可欠であり、当事業は区内産業団体を通じ、団体のニーズに応じた直接的な人材育成につながる支援であるため、維持とする。今後、加盟事業者間や他団体との交流など、団体の活力向上につながる取り組みについても対象としていくなど、更なる活用につながるよう検討を進めていく。	維持
110	産業振興課	伝統工芸産業の振興	伝統工芸館入館者数	人	49,873	60,000	83.1%	3	3	3	3	職人実演等の対面実施のイベントにより、新たな伝統工芸のファンを増やしていくための取り組みを進める。また、対象や時間を明確にした校外学習向けの事前予約制実演に変更し、職人の負担を考慮しながら、会場や参加者、社会情勢に合わせた実演を継続する。ウェブサイトページビュー数は、定期的に更新することで、伝統工芸品や職人の魅力を持続的にアピールし、閲覧数を増やしていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
111	産業振興課	デザイナー・クリエイター等定着支援	補助終了後3年以内の区内定着企業数	社	8	9	88.9%	4	3	3	3	区外での積極的な周知活動の結果、令和4年度以降、申込倍率が2倍を超えていることから、新規家賃件数を令和7年度からそれまでの年5件から7件に拡大する。	拡大
112	産業振興課	台東デザイナーズビレッジ運営	卒業企業数・累計(廃業除く)	社	131	130	100.8%	4	3	3	4	施設の大規模改修を機に、創業支援機能を高めるため、入居要件や施設の使い方等を見直す必要がある。また、これまで築いてきた卒業生や地域等との関係が途絶えないよう、大規模改修期間中にも卒業生などと継続して関係を維持していく。	改善
			卒業生の区内定着数	社	4	4	100.0%						
113	産業振興課	産業研修センター管理運営	卒業者の区内定着数	社	1	3	33.3%	3	3	3	2	産業研修センターにおいて、区内中小企業及び産業団体の活性化や育成に資する事業を実施するとともに、創業支援施設の一つとしての浅草ものづくり工房の運用を継続して行っていく。浅草ものづくり工房退去前に、事業団の「アトリエ・店舗出店支援制度」や区の「デザイナー・クリエイター等定着支援事業」の積極的利用を勧め、退去後の区内定着を図っていく。	改善
			卒業企業数・累計(廃業除く)	社	43	43	100.0%						
114	福祉課	福祉ボランティア育成・活動支援	はつらっサービス協会会員数	人	274	300	91.3%	3	3	2	3	地域福祉を推進し共生社会の実現には、分野を限らずボランティア活動に携わる区民のすそ野を広げる必要があり、デジタルポイント対応にするなど、時代に合わせた内容を検討していく。	改善
115	福祉課	福祉のまちづくり推進	高齢者・障害者疑似体験参加者数	人	1,530	-	-	3	3	3	4	全ての人々がお互いに尊重しながら助け合い、安心して生活できるまちの実現のため、「心のバリアフリー」の普及啓発は重要である。今後、一般区民向けに普及啓発チラシを作成し、他課で実施している類似事業の参加者にも配布する等、心のバリアフリーの啓発を一層推進していく。また、窓口等での情報バリアフリーを進めるため、磁気ループ(補聴補助システム)の活用促進について、庁内全体への啓発を図っていく。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
116	福祉課	福祉のまちづくり 整備助成	累計整備件数	件	32	—	—	1	3	3	1	事業開始した平成16年から令和元年までの16年間と比較し、令和2年から令和6年までの直近5年間は、年度当たりの整備件数が約3分の1に縮小しており、かつ、令和5,6年と2年連続して整備件数は0件であった。事業開始から20年以上が経過しており、助成要件に合致し活用意向がある方については、既に助成を受けていると思われるため、事業を終了しても区民生活への影響は少ないものである。	廃止・終了
117	福祉課	成年後見制度利用 支援	支援件数(①区長申立、②費用助成)	件	60	—	—	3	3	2	3	令和7年度からは中核機関が設置され、適切な後見人の職種や体制について検討する「検討支援会議」が開始されている。今後も関係機関との連携を図りながら、成年後見制度の利用促進とともに、市民後見人の育成及び活動支援を図っていく。また、国や近隣区の動向を注視しながら、後見人への報酬助成額の引き上げや市民後見人を活用する際に必要となる監督人報酬の整備などについても、引き続き検討していく。	改善
118	高齢福祉課	住宅改修給付	改修による生活の質向上者数	人	25	45	55.6%	2	3	3	2	申請件数は減少傾向にあるものの、高齢者が在宅生活を継続していくために、住宅改修による転倒防止や動作の容易性の確保等は重要であり、本事業による支援は継続する必要がある。引き続き、地域包括支援センター等関係機関と連携しながら制度の周知を図り、必要な方へ適切に給付していく。	維持
119	高齢福祉課	かがやき長寿ひろば	個人利用者数(延べ)	人	9,837	8,500	115.7%	4	4	3	4	利用実績等において一定の事業効果が確認できたことから、今後は高齢者の介護予防、社会参加の場を区内のより広域で展開していくため、同出張型事業の実施場所を拡大していく。あわせて老人福祉センター・館のあり方についても検討していく。	拡大
120	高齢福祉課	地域密着型サービス施設整備助成	累計助成施設数	件	14	16	87.5%	3	3	3	3	第9期台東区高齢者保健福祉計画・台東区介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう地域の実情にあったサービスを継続していくため、引き続き必要な支援を行っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
121	高齢福祉課	高齢者総合相談	総合相談窓口相談件数	件	16,879	13,000	129.8%	4	3	4	4	高齢者とそのご家族からの様々な要望や課題に対して、適切なつなぎ先の案内や自己決定支援のための分かりやすい提案がスムーズにできるよう、職員の能力向上と関係機関との連携を継続していく。	維持
122	高齢福祉課	高齢者地域見守りネットワーク	見守りサポーター養成人数	人	386	300	128.7%	4	3	4	4	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域全体で見守り支え合う体制を構築することが重要であることから、様々な関係者がそれぞれの役割や強みを活かして連携し、支援体制の強化につなげていく。	維持
			関係協力機関数(全域型・圏域型)	機関	95	69	137.7%						
123	高齢福祉課	高齢者虐待等防止	セミナー・研修会参加者数	人	145	150	96.7%	3	3	4	3	虐待防止啓発カードの配布やセミナー等を実施し、虐待の未然防止や早期発見を推進していく。また、引き続き高齢者虐待防止アドバイザー会議や虐待対応ケース会議等を活用し、虐待を受けた高齢者や介護者に対する確かなアプローチをしていくことで虐待の解消や再発防止に向けて取り組んでいく。	維持
			虐待通報件数(家庭内・施設内)	件	95	—	—						
124	高齢福祉課	認知症高齢者支援の推進	認知症セミナー参加者数	人	89	130	68.5%	4	3	4	2	認知症になっても尊厳を保ち希望を持って暮らせるよう、支援体制については増々充実させる必要がある。このため、講座やセミナーの実施方法を改善するとともに、新たに実施する認知症検診とあわせ周知啓発を行うなど、更に多くの方に認知症への正しい理解を深めていただくよう取り組んでいく。	改善
125	高齢福祉課	機能強化型地域包括支援センターの運営	高齢者法律相談件数	件	8	36	22.2%	4	3	3	2	地域包括支援センター職員の入れ替えも続いていることから、対応力・知識力・課題解決力向上のために職員向け研修や法律相談の場を提供するとともに、困難ケースに対する後方支援を継続していく。	維持
			地域包括支援センター職員研修参加者数(延べ)	人	93	74	125.7%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
126	高齢福祉課	介護予防啓発	介護予防啓発DVDの配布	枚	1,267	900	140.8%	4	3	3	4	引き続き、広報媒体の充実・内容の見直しを行い、より効率的な情報発信に取り組むとともに、他事業とも連携し、様々な場面で広く介護予防・フレイル予防に関する普及啓発に取り組んでいく。	維持
127	高齢福祉課	高齢者の健康づくり	参加者数(延べ)	人	5,902	6,093	96.9%	4	2	3	3	教室プログラムの内容を整理・統合するとともに、業務委託による一層の効率化や区民ボランティアの活用を促進するなど、地域ニーズに応じた適切な教室事業を実施していく。	改善
128	高齢福祉課	地域による介護予防活動への支援	介護予防に関わるサポーターの活動回数	人	1,473	1,600	92.1%	4	2	3	3	地域における介護予防活動の支援は、高齢者の介護予防を促し、要介護状態となることを防ぐ上で中心的役割を担うものであるため、サポーター活動のより一層の促進を図るとともに、通いの場の個別支援を行う医療専門職を新規配置することで、事業を拡大させていく。	拡大
129	高齢福祉課	ICTを活用した介護予防活動支援	参加者平均歩数(1日あたり)	歩	7,084	6,500	109.0%	4	2	3	2	本事業については一定の事業効果が確認できたことから、今後は、関連する教室等事業と連携し、PR活動の強化を図るとともに、一体的な事業運営により、参加者の拡大に取り組んでいく。	改善
130	高齢福祉課	地域包括支援センターの運営	新規対応件数	件	1,976	2,000	98.8%	4	3	3	3	介護・医療関係者との情報共有に係るICTの利活用に向け、関係機関と課題解決に向けた協議を継続していく。また、地域包括支援センターの委託者として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントなどの委託業務について、公正・中立かつ効率的な運営となるように関与していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
131	高齢福祉課	地域ケア会議	地域ケア全体会議	回	2	2	100.0%	3	3	3	4	事業を実施していく中で介護予防の事業や取り組みとして検討することが進めやすいことが分かった。生活支援体制整備事業など既存事業や社会資源を活用し、台東区社会福祉協議会をはじめとする関係機関や専門職も交えて地域課題の解決につなげていく。	維持
132	高齢福祉課	認知症総合支援	認知症カフェ参加者数	人	999	600	166.5%	4	3	3	4	認知症になっても尊厳を保ち、希望を持って暮らせる地域を目指し、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し様々な事業を実施してきた。更なる地域支援体制の強化に向けて、すぐに対応が必要となる方への取り組みである初期集中支援事業がより効果的に実施できるよう、認知症地域支援推進員をはじめ関係機関と連携し実施方法を改善していく。	改善
133	高齢福祉課	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成人数	人	506	550	92.0%	4	3	2	3	令和5年度より実施している区独自のプログラムによる認知症出前講座から、認知症サポーター養成講座の受講を促進する。また、認知症サポーター養成講座修了者が認知症サポーターボランティアとして地域で活動できる場の提供を拡大し、ボランティア同士の活動を推進できるように、支援方法を検討していく。	改善
134	介護保険課	介護サービス人材確保	研修受講者数	人	545	560	97.3%	4	3	3	2	研修受講費用の助成や各種研修、就職フェア等について、適宜事業手法を改善して実施しているが、事業者への更なる支援が求められており、今後とも事業所からの要望を基に事業の拡充等を図る。また、令和6年度から実施した採用活動経費助成や介護支援専門員等への研修受講費用助成に加え、令和8年度からは介護事業所の経営に関する相談や介護従事者のメンタルヘルスに関する相談事業を実施するなど、介護人材の確保・育成・定着支援をこれまで以上に推進していく。	拡大
			就職フェア来場者数	人	141	200	70.5%						
135	介護保険課	事業者事務	受講者数	人	200	270	74.1%	3	3	4	2	効率的・効果的にケアプラン点検や研修会を実施する事により、介護支援専門員が行うケアマネジメントの質の向上を図り、区民が自立して日常生活を営めるよう支援していく。また、事業者が指定基準や関係法令を遵守して適切なサービスが提供できるように、適正な指定事務を行う。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
136	障害福祉課	手話講習会	修了者数	人	52	48	108.3%	3	3	3	4	手話技術の習得や、聴覚障害への理解を深めるためには、講習会を最後まで受講し、修了してもらうことが重要である。そのため、受講者へのアンケートを通じて受講方法や内容についての意見を聞くなどして、実施内容や実施方法を工夫していく。また、受講者の多いクラスについては、講師の指導が行き届かない部分もあることから、講師と情報連携をこまめに図り全体的な受講者の手話技術のレベルアップを図っていく。	維持
137	障害福祉課	障害者等に対する理解促進研修・啓発	動画視聴回数	回	517	450	114.9%	4	3	3	4	改正害者差別解消法における民間事業者に対する合理的配慮の義務化について、ハローワークや産業振興課、産業振興事業団等、関係機関、関係部署と連携し、継続した周知啓発に取り組んでいく。また、共生社会の実現に向け、地域の交流イベントに積極的に参加するなどして、広く区民に対して障害者の理解促進、普及啓発のための取り組みを行っていく。	拡大
			出張説明会参加人数	人	72	70	102.9%						
138	障害福祉課	重度障害者等就労支援	利用回数(延べ)	回	19	—	—	3	3	3	3	区民や区内障害者団体からの事業継続に関する要望があり、現在、定期利用者もいることから、今後も障害者の自立や社会参加の促進のために本事業を継続して実施していく。	維持
139	障害福祉課	計画相談支援事業所	増員相談員数	人	4	7	57.1%	3	3	3	2	相談支援事業所が人材確保に積極的に取り組めるよう、事業所の負担軽減を図る支援を継続していく。	維持
140	障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	自主製品を扱う事業所に対する高付加価値化などの支援事業を利用した割合(利用事業所数÷対象事業所数)	%	55.6	55.6	100.0%	4	3	3	4	引き続き、本支援による工賃や就労意欲への好影響や事業者の課題解決を図った成果について、報告会の開催など、事業周知を図り、より多くの対象事業者に本事業を活用してもらえるよう努めていく。また、高付加価値化や商品開発に至った自主製品の販路拡大の機会創出を積極的に図っていく。	拡大
			経営コンサルティング支援事業延べ利用回数	回	50	38	131.6%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	達 成 度 目 的		
141	障害福祉課	障害者就労支援	新規就労者数	人	36	30	120.0%	3	3	3	3	一般就労をする障害者が年々増加していることから、今後も一定の支援ニーズがあると想定される。引き続き、個々の障害特性に応じた就労相談や日常生活支援を行い、企業等への就職と就労の定着を継続支援していく。	維持
			就労継続者数	人	211	232	90.9%						
142	障害福祉課	障害者相談支援・虐待防止	相談件数(延べ)	件	6,988	6,000	116.5%	3	3	3	4	区内で複数の障害福祉サービスを実施している経験豊富な事業者に委託しており、地域の身近な場所で必要な障害福祉サービスにつなげるための支援や相談体制が構築されている。今後の多様化する問題や課題にも対応できるよう、委託事業者と連携し、引き続ききめ細かな相談支援に努めていく。また、令和4年度より、障害者虐待事例に適切に相談・支援ができる体制を構築した。今後も虐待防止アドバイザーによる助言を得て、適切な対応を実践していく。	維持
			指導件数	件	484	270	179.3%						
143	障害福祉課	身体障害者(児)の医療的ケア支援	医療的ケア利用者数(短期入所)	人	1	1	100.0%	3	3	3	3	引き続き、医療的ケアに対応した短期入所や障害児通所支援のサービスを提供できる事業者の支援を継続するとともに、利用の状況を見ながら、利用者のニーズを調査していく。	維持
			利用者における医療的ケア児の割合(障害児通所支援)	%	69.0	80.0	86.3%						
144	障害福祉課	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労支援	利用回数(延べ)	回	94	126	74.6%	3	3	3	2	障害児(者)が地域で暮らしていくためには、その家族の介護負担の軽減等は重要である。引き続き、医療的ケア児等コーディネーターによる家庭訪問等を通じて、保護者のニーズの把握に努めていく。	維持
145	障害福祉課	障害福祉サービス人材確保	研修費用・資格取得助成件数	件	15	71	21.1%	3	3	3	2	深刻な福祉人材不足に対応するため、本事業により人材確保、育成を継続的に後押ししていく必要がある。本事業の効果的な活用を図るため、より事業所のニーズに合った事業内容等の検討を進めていく。	改善
			採用活動助成事業者数	箇所	8	13	61.5%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	達 成 度 目 的		
146	松が谷 福祉会 館	こども療育	利用児数(通所児＋相 談児)	人	569	540	105.4%	3	3	4	3	引き続き、多職種連携による療育指導など人員体制を含めた支援体制の 整備に努めるとともに、幼稚園・保育園・こども園等へ巡回訪問のほか、障 害児通所支援事業所連絡会の開催等により、関係機関と協力・連携し、子 供及び保護者への支援を実施していく。	維持
			巡回訪問児数	人	326	375	86.9%						
147	松が谷 福祉会 館	障害者社会参加援 助	機能回復訓練延利用 者数	人	1,852	1,776	104.3%	3	3	3	3	より質の高い生活を送るためには、生活期の機能回復訓練が重要である ことを、引き続き丁寧な周知に努めることにより、利用者増を目指す。ま た、福祉を支える新たなボランティアの確保や育成を図るために、引き続 き音訳ボランティア対象の養成講座の実施や社会福祉協議会と連携し、ボ ランティアポイント事業等の活動支援を行っていく。	維持
			社会参加プログラム延 参加者数	人	919	937	98.1%						
148	松が谷 福祉会 館	障害者自立支援セ ンター	相談支援件数	件	10,258	8,500	120.7%	4	3	3	4	引き続きスーパーバイザーを活用した相談支援を行い、相談員の専門性を 高めることで困難ケースに対応していく。また、事例検討会を開催し、区内 事業所間において困難事例の情報共有を行うことで、関係機関と連携を 図る。さらに、基幹相談支援センターとして相談支援事業者の資質向上を 目指し、今後区内の相談支援体制の検証・評価を行うことを検討していく。	改善
149	保護課	自立支援センター 関連業務	入所者数	人	85	80	106.3%	3	3	3	3	行政サービスにつながらない路上生活者に対しては、継続して粘り強く巡 回相談を実施していくことが重要である。また、東京都、23区、特別区人 事・厚生組合で入所対象者のニーズに応じた支援方法、施設運営等を協議 し、一人でも多くの方が入所し就労自活に至るように着実に都区共同事業 である自立支援センター関連業務を実施していく。	維持
			自立者数	人	37	40	92.5%						
150	保護課	生活困窮者自立支 援	就労者数(生活困窮 者)	人	71	90	78.9%	3	3	4	2	令和2年度のコロナ禍における社会情勢の変化により、大幅に相談件数が 増加し、その後も高止まり傾向にある。引き続き、情勢の変化や課題を的 確にとらえ、自立相談支援事業や就労準備支援事業等の任意事業を適切 に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた効果的な支援を図って いく。また、関係部署に支援対象となる可能性のある区民に対して本制度 の案内を依頼することで、生活困窮者へ適切に周知していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			目的 達成度
151	保護課	自立促進	就労支援対象者の事業参加率	%	42.5	56.0	75.9%	3	3	3	2	生活保護制度の目的でもある「自立の助長」を具現化するための事業であり、支援を必要とする被保護者の状況に合った適正できめ細かな対応が求められている。引き続き、ハローワーク等の関連機関との連携や既存の事業を活用しながら、効果的に事業を実施していく。	維持
			支援を実施した者の就職者数	人	87	162	53.7%						
152	健康課	医療連携推進	講演会等参加者数	人	219	250	87.6%	3	3	3	3	かかりつけ医等を持つ区民を増やすために、かかりつけ医等を持つことの重要性や医療機関への適切な受診の仕方等を関係課や関係機関と連携し、今後も啓発していく。また、区民の需要に応じて対面形式だけでなく、オンライン配信等も活用した多様な手法による啓発を検討していく。	維持
			かかりつけ医を持つ区民の割合	%	－	－	－						
153	健康課	在宅療養連携支援	在宅療養や多職種連携に関する講演会等参加者数	人	518	340	152.4%	3	3	3	2	高齢化の進展に伴い、在宅療養の需要増が見込まれる中、医療・介護関係者間の連携強化に向けた取り組みの重要性は一層高まっている。MCS登録者数も増加傾向にあるが、一部職種では未加入の状況が続いており、多職種間における好事例等の情報共有を通じて普及啓発を図るとともに、今後も研修会や講演会等を行うことで事業の充実を図っていく。	維持
			ICTの普及に関する研修会参加者数	人	29	90	32.2%						
154	健康課	医療救護体制整備	訓練参加者数(医療救護訓練)	人	206	160	128.8%	4	4	4	4	限られた人員・資源で効率的な緊急医療救護所の運営方法の確立、急性期以降の医療救護体制の整備について、医師会等の関係機関と連携し、マニュアル等の見直しや訓練を継続的に実施することで災害医療体制の強化を図る。また、災害医療の検討の場に、新たな職種の参画を図ることで、災害時の搬送体制等の課題解決に向け議論を深める。なお、動画配信などオンラインでの災害医療に関する研修会等も継続していく。	改善
			緊急医療救護所(準じる救護所を含む)設置予定数	箇所	6	6	100.0%						
155	健康課	口腔ケア連携推進	講演会・研修会参加者数	人	111	100	111.0%	3	3	3	4	認知症デイサービスへの歯科衛生士の介入といった関係機関との連携強化や講演会や研修会などの普及啓発により、区民の口腔ケアに対する関心を高めるとともに、「たいとう歯科健康センター」において、要介護高齢者への積極的な介入を図る。また、訪問歯科従事者の人材育成研修等を通じて、訪問歯科の体制の整備・拡充を進め、在宅療養患者の口腔状態の改善を目指していく。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
		名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	達 成 度 目 的			
156	健康課	休日診療	医科受診者数(延べ)	人	3,432	—	—	3	3	4	4	新型コロナ流行以前よりも患者数は多い傾向となっており、休日における初期救急患者の診療体制の確保は、区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠である。引き続き、休日における初期救急医療体制を維持できるよう医師会等と協議を続けながら、事業を進めていく。	維持
			歯科受診者数(延べ)	人	203	—	—						
157	健康課	台東区準夜間・休日こどもクリニック	休日こどもクリニック受診者数(延べ)	人	875	—	—	3	4	4	4	新型コロナ流行後も引き続き患者数が少ない傾向であるが、準夜間や休日に急な体調不良を訴える子供は一定数いるため、区民が安心して子育てを行うために小児初期救急医療は必要不可欠な事業である。小児専門医の確保が難しい状況は続く見込みだが、近隣の大学病院の小児専門医を確保する現体制を維持出来るよう医師会等と協力し、事業を進めていく。	維持
			平日こどもクリニック受診者数(延べ)	人	257	—	—						
158	健康課	在宅療養連携推進	相談対応延べ件数(在宅療養支援窓口)	件	1,038	360	288.3%	3	3	3	4	在宅療養を希望する方が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養支援窓口での相談業務の強化や急変時の入院受入体制の整備等、関係機関との連携を着実に進める。その一環として、多様化する相談に対応するため、「在宅療養ハンドブック」を作成し、在宅療養に関する区民の不安軽減と理解の促進につなげていく。また、医療・介護の現場でも、区民への説明補助資料として活用してもらうことで、在宅療養支援窓口職員の負担軽減を図っていく。	改善
			講演会、研修会参加者数	人	211	110	191.8%						
159	生活衛生課	感染症対策用資材備蓄	資器材の整備	—	実施	実施	—	3	3	3	3	令和7年度に改定を進めている「台東区新型インフルエンザ等対策行動計画」や実践型感染症対応訓練を踏まえ、備蓄品目・数量の見直しを図り、必要な資器材を計画的に備蓄していく。	維持
160	生活衛生課	保健所運営	感染症対応訓練参加者数	人	56	30	186.7%	3	3	4	4	今後の健康危機発生時において、保健所が地域保健対策の拠点としての機能を発揮できるよう、引き続き、関係機関との連携や訓練等を通じてマニュアル等の適切な運用に取り組み、健康危機管理体制を維持していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
161	生活衛生課	医療安全確保体制整備	相談件数	件	371	—	—	3	3	3	4	「台東区患者の声相談窓口」は外部委託し、週3日から週5日に拡大することで、相談等に対応できる体制を拡充する。また、相談内容を詳細に分析し、医療機関にフィードバックを行うことや医療安全講習会のテーマに反映させる。また、院内感染のリスクが高い施設へ、定期的に医療監視を実施し、多様化する医療サービス事業者に対して、根拠法令をもとに効率的かつ効果的な監視指導を行うことで、医療安全の確保を図っていく。	改善
			違反改善率(改善施設数/違反探知施設数)	%	100.0	100.0	100.0%						
162	生活衛生課	食品安全情報の提供	意見交換会参加者数	人	67	100	67.0%	3	3	3	2	食品による健康被害の発生を防ぐため、食品安全情報を素早く、正確に継続して提供していく。また、国や他自治体で実施している食中毒対策等の情報を収集し、区民や食品等事業者のニーズを踏まえ様々な媒体や開催形式を用いた講習会を行い、継続して食中毒予防に努めていく。	維持
			事業者講習会参加者数	人	1,338	1,500	89.2%						
163	生活衛生課	動物愛護管理	家庭動物等の苦情・相談件数	件	34	100以下	—	3	3	3	4	今後は、適正飼養講習会を開催するだけでなく、多頭飼育崩壊などの不適正飼養の早期発見と早期解決を図るため、福祉関係者や動物関係者と連携を図っていく。また、飼養放棄されたペットの殺処分防止を図るため、都や保護譲渡団体と連携し、更なる人と動物との共生を目指していく。	維持
			地域猫ボランティア登録者数	人	516	485	106.4%						
164	生活衛生課	快適室内環境づくり	事前協議における指摘事項の改善率	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	3	4	室内環境診断は、希望に応じて訪問と郵送診断を選択することができることから、診断方法ごとに適した方法によって、各住宅への助言やアフターフォローを行っていく。また、検査項目や測定方法等の検査内容の充実及び手続きの効率化を適宜行っていく。建築前の事前協議や水道法に基づく給水設備の衛生管理についても、引き続き実施していく。	維持
165	保健予防課	結核重点対象者対策	台東区結核罹患率(人口10万人あたり)(各年12月31日現在)	—	—	減少	—	3	3	3	3	本区の結核罹患率は減少傾向にあるものの、国・都と比較すると約1.5倍となっており、引き続き結核検診等の取り組みを推進していく必要がある。また、令和7年6月から、国の入国前スクリーニング検査が開始されたため、その動向や影響を踏まえ、今後も関係機関と連携し、結核罹患率減少に向けた対策を継続していく。	維持
			検診受診者数	人	2,171	2,200	98.7%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
166	保健予防課	患者発生時防疫措置	発生届提出数(管内の医療機関)	件	191	－	－	3	3	3	4	感染症に対する防疫措置は、区民の健康を守るうえで重要な役割を担っている。保健所が地域における感染症対策の中核的機関としての役割を發揮できるよう、令和7年度改定予定の「新型インフルエンザ等対策行動計画」等を踏まえた取り組みを進め、感染症に対応できる人材の確保・育成や、効果的な体制強化について検討していく。	維持
167	保健予防課	精神保健福祉相談等	随時相談件数(面接・電話等)	件	5,819	－	－	4	3	3	3	精神障害者の地域生活の安定のため、相談窓口の認知度向上に向けた取り組みを進め、必要な時に適切な相談を受けることができるよう、相談支援体制を引き続き整える。また、精神保健福祉連絡協議会を開催し、区の精神保健施策の現状と課題の共有、協議を行い、適切な支援につなげていく。	維持
168	保健予防課	自殺予防対策	ゲートキーパー養成講座受講者数(出前講座含む)	人	271	120	225.8%	4	3	3	2	自殺予防に対しての正しい知識の普及や自殺のリスクのある人を早期に必要な専門機関につなげる体制づくりを一層進める必要があり、地域全体で「生きること」への包括的な支援に取り組んでいく。これまで実施してきた「ゲートキーパー」に加え、「心のサポーター」を養成するため、「心のサポーター養成指導者研修」の受講による保健師のスキルアップと養成講座実施に向けた検討を行う。	改善
			自殺予防啓発講演会聴講者数	人	12	35	34.3%						
169	保健予防課	精神障害者地域生活支援センター運営	年間利用人数(延べ)	人	4,036	6,600	61.2%	4	3	3	2	現行では委託事業所を「地域生活支援センター」に加え「基幹相談支援センター」として位置付けているが、北上野二丁目福祉施設が開設されると当該施設が3障害対応の基幹相談支援センターとなる。委託事業所の役割は、地域生活支援センターとしての役割に特化していくことになるが、複雑化・複合化する課題に対応していくため、これまで培ってきた事業者のノウハウ等を活用できるよう、区として検討を進めていく。	維持
			登録者数	人	431	380	113.4%						
170	保健サービス課	総合健康診査	健診受診率	%	42.0	45.0	93.2%	4	3	3	3	総合健康診査や特定保健指導は、自らの健康状態の把握、改善、健康づくりに向かう行動変容を促すきっかけとなる事業であり、健康推進委員活動との連携、健康管理アプリ等の活用、SMSを使用した勧奨通知も含め啓発を行っていく。	維持
			特定保健指導実施率	%	－	15.0	－						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
171	保健サービス課	たばこ対策推進	喫煙防止教育実施校数	校	13	9	144.4%	3	3	3	3	喫煙・受動喫煙による健康被害を防ぐため、今後も啓発キャンペーンや参加型イベントなどの機会に、区民に対してたばこに関する正しい知識の普及啓発を行う。さらに、望まない受動喫煙を防止するため、区内の事業所に対して継続した啓発及び指導を行う。	維持
			啓発キャンペーン来場者数	人	2,842	1,000	284.2%						
172	保健サービス課	区民との協働による健康づくり	地域座談会出席者数(延べ)	人	44	210	21.0%	3	2	2	1	健康たいとう21推進計画に掲げる健康寿命の延伸に向け、区の重点的な課題である生活習慣病対策に課題を絞り、取り組みの方向性を検討していく。区民主体の良さを継承しつつ、区と区民が一体的に健康課題解決のために取り組み、健康寿命の延伸を目指す。	改善
173	保健サービス課	健康づくり啓発推進	健康推進委員主催健康学習会	回	44	35	125.7%	4	3	3	2	健康推進委員が地域の特性に応じて実施している健康学習会等の活動は、区民が自主的な健康づくりに取り組むきっかけとなっている。健康推進委員の活動を広報たいとうや区公式ホームページ等を活用して広く周知するとともに、健康推進委員向けの研修会を実施し、地域における活動に活かせる知識を養うことで、次代の健康推進委員を育成し、本事業の継続を図っていく。	維持
			健康推進委員の地区行事への参加	回	8	15	53.3%						
174	保健サービス課	健康学習	健康学習会の参加者数	人	2,602	2,000	130.1%	3	3	3	4	引き続き、区特有の健康課題や区民ニーズに合ったテーマを選定して健康学習を実施するとともに、民間事業者の持つノウハウ等の活用を検討することで、事業内容を充実させる。また、事業効果を上げるため、動画の配信情報を育児相談や健康アプリ等で配信することで、視聴数の増と更なる意識啓発を図る。	改善
175	保健サービス課	女性のトータルヘルスサポート	女性のための健康相談 相談者数	人	17	24	70.8%	3	3	3	2	女性特有の健康課題について、ライフステージに応じた普及啓発・健康教育・健康相談を実施していく。また、関係機関との連携により女性の健康づくりの啓発を充実させていく。	維持
			女性特有の健康に関する講座 参加者数	人	597	600	99.5%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
176	保健サービス課	区民健診(循環器検診等)	受診者数	人	588	500	117.6%	4	3	3	4	受診票送付時にアンケートを同封することで、受診者のニーズの把握に努める。また、申し込み定員を過去実績に基づいて調整し、確実な受診を促すことで受診率の向上を図る。さらに、子育て世代にも受けやすい健診を目指して工夫を凝らし、区民の健康づくりに役立つ事業として実施していく。	維持
177	保健サービス課	がん検診	がん検診受診者数(胃・肺・大腸)	人	28,221	29,000	97.3%	3	3	3	3	令和7年度から肺がん検診の実施方法を改善し、読影にかかる体制を変更することで、受診可能な医療機関を拡大することができた。区民のがんによる死亡率を減少させるためには、正しい体制で行われるがん検診を、多くの区民が受診することが重要である。委託先の医師会や医療機関と連携し、受診しやすい環境づくりを進め、精度管理を着実にを行いがん検診の質を担保していく。	改善
			女性のがん検診受診者数	人	15,936	16,000	99.6%						
178	保健サービス課	がん検診受診率向上対策	がん検診受診者数(5がん)	人	44,157	45,000	98.1%	3	3	3	3	検診の質を維持し、受診率が向上することで、区民の死亡率の減少につながるがん検診が実現できる。令和7年度より、肺がん検診の実施方法を改善したことで、受診可能な医療機関が拡大し、受診率向上を図っている。引き続き、検診を実施している医療機関に実施状況をフィードバックすることで質を担保し、個別の受診勧奨を行い受診率向上に取り組んでいく。	改善
179	保健サービス課	歯科基本健康診査	受診率	%	8.7	10.0	87.0%	3	3	3	3	歯科基本健康診査を実施することで、口腔疾患の予防や早期の発見、治療につながり、歯と口腔の健康の維持向上が期待できる。国の歯周病検診マニュアルの改訂に伴う健診内容の変更等を含め、歯科医師会と連携を図りながら、歯科健診の重要性を周知し、かかりつけ歯科医の定着促進に向けて、引き続き啓発を行っていく。	維持
			受診者数	人	6,610	7,200	91.8%						
180	保健サービス課	糖尿病対策	健診受診率(総合健康診査)	%	42.0	45.0	93.2%	3	3	3	3	糖尿病予防・重症化予防の知識をより広く、特に青壮年期にも普及・啓発できるよう、区内の他イベントとの連携を図っていく。また、区民が糖尿病予防の知識を得やすいように健康アプリ等のICTツールの活用を通じた普及啓発を推進していく。	維持
			糖尿病予防キャンペーン参加者数	人	858	200	429.0%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
181	保健サービス課	がん患者支援	助成件数	件	151	70	215.7%	3	3	3	4	がんは身近な病気となっており、がんになっても療養しながら社会生活を送ることができる時代になっている。本事業は、がん患者の方の社会生活を支える大切な事業であり、都や他自治体の動向を注視しながら、ニーズに沿った必要な支援が実施できるよう、支援策等を検討していく。	拡大
182	保健サービス課	食生活支援	個別栄養指導	人	1,852	900	205.8%	3	3	3	2	区民が望ましい食習慣を身に付けられるように、キャンペーンや相談事業等を通して普及啓発に取り組むとともに、健康アプリ等の活用など特に若い世代に向けての普及啓発を実施していく。	改善
183	保健サービス課	母子健康診査	妊婦健康診査受診率	%	94.9	98.0	96.8%	3	3	3	3	母子健康診査は、虐待防止を図る上でも必要性の高い重要な事業である。今後も未受診者の把握及び訪問等を通じた受診勧奨に努めるとともに、早期に保健師等の専門職による支援につなげていけるよう取り組んでいく。また、1か月児及び5歳児の健康診査についても、本区における課題を整理し、検討を進めていく。	維持
184	保健サービス課	乳児家庭全戸訪問	訪問指導率 (訪問対象者に対する割合)	%	97.0	100.0	97.0%	4	3	3	3	保健師等の専門職による個別の訪問指導は、育児不安や産後うつ状態の軽減・解消を図るとともに、地域の育児情報等を伝えることにより、子育ての孤立化の防止や虐待の予防・早期発見につなげることができる。今後も引き続き、訪問指導率の向上に努め、産婦及び乳児の健全な育成を図っていく。	維持
185	保健サービス課	ゆりかご・たいとう	面接実施率 (妊娠届出時面接数/ 妊娠届出数)	%	96.6	100.0	96.6%	4	3	3	3	引き続き合同ケース会議やケース対応、研修等を通じた技術の習得を図るとともに、外部のアドバイザーの活用などにより、当事者のニーズに沿った支援などを着実に実施することで、対応能力の向上と支援体制の強化を図っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
186	保健サービス課	ハローベビー学級	定員に対する参加率	%	78.7	100.0	78.7%	4	3	3	2	本事業は、妊娠・出産や育児に関する適切な知識啓発を行い、育児等に対する不安を軽減するためのものであり、申込者の状況を踏まえて実施方法を工夫するほか、プログラムの充実など、父母等が地域の中で孤立せずに子育てできるような事業内容とすることで、安定した事業運営をしている。	維持
187	保健サービス課	すこやか育児相談	育児相談参加人数	人	1,915	2,000	95.8%	3	3	3	2	専門職による相談や親子が集える場を提供することは、育児不安の軽減や孤立化を防ぐことにつながっているとともに、保護者同士がエンパワメントされる機会となっている。現在も、交流の場に出向くことができない子育て家庭を訪問し、地区担当保健師が継続してフォローを行っているが、今後は、交流支援と育児相談を一層連携させ、子育て世帯の繋がりがよりと、育児不安のさらなる軽減を図れるよう支援に努めていく。	改善
188	保健サービス課	産後ケア	利用者満足度【宿泊型/日帰り型】	%	90.0	100.0	90.0%	4	3	4	3	今後も更なる事務の効率化を進めていくとともに、区民ニーズに応じて、実施施設数を増やすなど、利用環境を充実させていく。	維持
189	保健サービス課	産前産後支援ヘルパー	利用者満足度【乳房ケア(外来型/訪問型)】	%	97.1	100.0	97.1%	4	2	3	3	産前産後の心身の体調が不安定な時期のヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減し、児童虐待の予防効果がある。今後も引き続き、事業の周知啓発に努め、産前から産後までの切れ目のない支援を強化するとともに、ICT等を活用した事務の効率化を図っていく。	改善
190	保健サービス課	おやこサポート・ネットワーク	利用世帯数	世帯	360	364	98.9%	4	3	4	4	地域の人材や関係機関等との連携を強化し、地域全体で子育てを支えていけるよう、交流の場である「おやこるーむ」の運営や子育て支援団体による交流プログラム等を通じた効果的な事業を継続して実施していくとともに、相談事業と交流支援を相互に連携させた取り組みを進めていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
191	環境課	環境測定	大気環境基準の適合状況	%	66.6	100.0	66.6%	3	3	3	2	大気汚染や道路騒音は広域的な問題であり、今後も国や都と連携し測定を継続していく必要がある。大気汚染常時監視については、恒常的な場所に大気測定室を設置し、より正確なデータ収集を推進していく。区民環境調査の回数については、目標値を達成した。参加人数についてはコロナ禍以前の水準よりも増えている。区民の自然環境への関心も一定数あることがうかがえることから、身近な環境問題を考えるきっかけとして今後も継続して実施していく。	維持
			区民環境調査参加人数	人	493	—	—						
192	環境課	隅田川浄化と水辺観察	ハゼ釣りとは水辺観察参加者数	人	371	500	74.2%	3	3	3	2	隅田川の水質は、都及び流域自治体を含めた広域的な問題であり、水質改善のため今後も関係自治体と連携しながら、水質調査を改善していく。また、ハゼ釣りと水辺観察については、幅広い世代への水質浄化と水辺環境の保全等の意識醸成につながるため、関連団体と連携して適切な手段や実施方法を検討しながら、構成員の確保に努めることで継続実施していく。	維持
			資質環境基準適合状況	%	75.0	100.0	75.0%						
193	環境課	大江戸清掃隊	登録団体数(年度末)	団体	462	370	124.9%	4	3	3	4	令和6年度末の登録団体数は462団体となり、企業や地域における自主的な清掃・美化活動は区の環境美化の向上に寄与しており、引き続き大江戸清掃隊の活動を支援していく。また、区による「ごみゼロキャンペーン」を始めとした活動の実施や、SNSを活用した清掃活動などの検討を行い、自主的な清掃活動の一層の活性化に努めていく。	改善
194	環境課	喫煙等マナー向上の推進	相談件数	件	346	—	—	4	3	3	4	喫煙等マナーに関する相談件数は多数あるため、引き続きマナー指導員の適切な配置や啓発活動等を着実に実施していく。	維持
195	環境課	公衆喫煙所の整備	公衆喫煙所の整備数(新規・改良・指定)	箇所	5	2	250.0%	4	3	3	4	喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するための「台東区公衆喫煙環境の整備指針」に基づき、引き続き、公衆喫煙所を適切に設置・維持しながら、分煙環境の整備に努めていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
196	環境課	公衆喫煙所設置費等助成	設置費助成件数	件	0	2	0.0%	4	3	3	2	喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するための「台東区公衆喫煙環境の整備指針」に基づき、引き続き、民間事業者等による公衆喫煙所の整備・運営に対する支援を行い、分煙環境の整備に努めていく。また、物価高騰などにより助成制度を取り巻く状況が変化していることを踏まえ、助成内容について検討を行う。	改善
			維持管理費助成件数	件	14	15	93.3%						
197	環境課	区有施設省エネ推進	二酸化炭素排出量	t-CO ₂	16,581 (R5)	19,376 (R5)	116.9%	3	3	3	2	場所の確保などの施設の事情により、区有施設におけるみどりのカーテン設置数が減少傾向にある。引き続き、事業目的の啓発と合わせ取り組みへの参加を促す。また、区有施設において、省エネ電力やカーボンオフセット都市ガスの導入やZEB化、緑化整備等を推進し、区の事務事業や区有施設により排出されるCO2の削減に取り組んでいく。	改善
			本庁舎屋上ガーデン見学者数	人	439	2,000	22.0%						
198	環境課	我が家の省エネ・創エネアクション支援	再生可能エネルギー機器等助成件数	件	133	121	109.9%	4	3	3	4	家庭における省エネのアドバイスや省エネ効果の高い機器などの導入に対する助成については、ニーズや社会情勢等に応じて内容を見直すなど、柔軟な対応を行っており、区民にとってより利用しやすい制度とすることで、継続してCO2排出削減に寄与していく。	維持
			我が家のCO2ダイエット宣言者数(累計)	人	22,195	21,539	103.0%						
199	環境課	我が社の環境経営推進	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計)	社	541	580	93.3%	4	3	3	2	事業所における省エネルギー化を進めるため、専門家による省エネルギー診断や講座を引き続き実施する。また、区内事業所の事業活動における省エネ効果の高い機器の導入に対する助成については、ニーズや社会情勢等に応じて内容を見直すなど、柔軟な対応を行っており、事業所にとってより利用しやすい制度とすることで、継続してCO2排出削減に寄与していく。	維持
			省エネルギー機器等助成件数	件	22	39	56.4%						
200	環境課	地域緑化推進	みどりに関する講習会等参加者数	人	712	—	—	3	3	3	3	区民・事業者への緑化支援として、屋上・壁面・地先に加え、ベランダも対象とし、身近な場所における緑化の推進を図る。引き続き、保護樹木・保護樹林制度などにより、区内の貴重な緑の保全を図るほか、園芸講習会の充実やグリーン・リーダーの活動の活性化を図り、より多くの区民に取り組みへの参加を促し、更なるみどりの創出を図る。	維持
			グリーン・リーダー活動平均参加者数	人	22	25	88.0%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度目的		
201	環境課	環境(エコ)フェスタ	来場者数	人	10,488	－	－	3	3	3	4	区内の環境・リサイクル団体が企画、運営し実施する本事業は、環境問題に対する様々な情報を区民に発信する機会として役立っている。環境に対する課題や取り組みについては、区民生活に直結する内容が多く、広く普及啓発の機会とするため、今後もより効果的な内容や周知方法を検討しながら、一層の定着を図っていく。	維持
202	環境課	カーボン・オフセット推進	CO2吸収量	t-CO2	269	－	－	4	3	3	3	現在、「多摩の森」活性化推進協議会は、都内15自治体が参加しており、年々参加自治体も増加している。連携する自治体で協議会を設置し、多摩地域の森林整備によるカーボン・オフセットや自然体験ツアーの実施、多摩産材ノバルティの製作・配布等に取り組み、今後も引き続き、事業を継続していく。	維持
203	環境課	環境学習の推進	環境学習講座受講者数	人	5,398	7,000	77.1%	4	3	3	2	子供から大人まで多くの区民に、各世代に応じて学習の場を提供するとともに、環境の情報を発信している。引き続き、環境保全に対する理解や意識の向上を図るため、変化する様々な環境問題に目を向け、より多くの区民のニーズに応えられるよう事業内容を工夫していく。	維持
204	環境課	花の心プロジェクト啓発	花の心フラワーサポーター登録者数(累計)	人	851	791	107.6%	3	3	3	4	多様な主体が参加できる花の心プロジェクトにおいて、協議会の開催をはじめ、講習会や花苗・花の種等の配布など花とみどりに関わる機会を創出する。また、身のまわりで花を育てる取り組みを推進するため、プランター助成制度の対象にベランダを加えるほか、花とみどりのコンテスト「室内園芸部門」を新設し、プロジェクトへの参加の促進を図る。	改善
205	環境課	区有施設省電力型照明整備	省電力型照明機器整備施設数(累計)	施設	105	84	125.0%	3	3	3	4	「R10年度までに大規模改修を予定している施設」「今後の活用が未定(あり方検討)の施設」「区有住宅の個人居室部分」「公衆トイレ等のインフラ施設」「倉庫等の小規模施設」を除き、区有施設全てのLED化が終了したため、事業終了とする。	廃止・終了

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手段の 適切 性			達成 度 目的
206	清掃リサイクル課	食の「もったいない」意識の啓発	食品ロス削減についての情報発信(月数)	月	12	12	100.0%	3	3	3	4	食品ロス削減に向けた具体的な行動につながるよう様々な情報発信の機会を捉え、発信内容や方法を工夫していく。また、他事業と関連付けて事業を進めるなどして、事業者等との連携・協力を発展させ、食品ロス削減の取り組みを推進していく。	維持
207	清掃リサイクル課	ごみ収集管理	区民一人一日あたりのごみ量	g	489	516	105.5%	4	4	4	4	粗大ごみの減量を促進するため、生活家電以外の資源化可能な品目の拡充について検討を進める。また、令和7年4月よりプラスチック分別回収が区内全域実施されたことにより、更なるごみ減量が期待される。引き続き排出指導により分別の徹底を図り、ごみ減量及び資源化を促進させていく。	維持
208	清掃リサイクル課	資源回収	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	%	23.9	25.5	93.7%	3	3	3	3	令和6年10月より一部地域においてプラスチック分別回収を開始し、令和7年4月より区内全域にて開始した。それに伴い、令和8年度以降は「プラスチック資源のリサイクル」事業を本事業に統合する。プラスチック資源の回収作業については、見直しを行ったところではあるが、継続的かつ安定的に回収作業を実施し、適切に資源化を維持できるよう、委託事業者ときめ細かな情報共有を図るとともに、必要に応じた配車調整を図る等、効率的な作業計画を作成し推進していく。また、区民に対しては、ホームページやチラシによる案内を充実させるとともに、出前説明会などを実施し普及啓発に努めていく。	改善
209	清掃リサイクル課	生活家電ごみ持込窓口等運営	資源化量	kg	23,510	25,000	94.0%	4	3	3	3	令和6年度は前年度対比で粗大ごみの申込件数及び収集個数は増加しており、粗大ごみの資源化や区民の排出機会拡大の必要性は高い。区民需要に応えるため、令和7年度から北上野分室での持込受付も委託化することで受入枠を増やした。持込対象品目の見直しや、持込窓口の周知に努めることにより、粗大ごみの減量・資源化を推進していく。	改善
210	清掃リサイクル課	プラスチック資源のリサイクル	プラスチック回収量	kg	257,640	285,000	90.4%	4	3	3	3	令和6年10月より一部地域においてプラスチック分別回収を開始し、令和7年4月より区内全域にて開始した。それに伴い、令和8年度以降は「資源回収」事業に本事業を統合する。今後については、委託事業者と情報共有を重ねながらより効果的・効率的な事業体制を確立していく。また、区内全域回収開始直後の早い段階での適切な指導・周知が重要かつ効果的であり、ホームページやチラシによる周知とあわせて出前講座も実施し、正しい分別・排出方法の定着を図っていく。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
211	清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収量	t	3,639	4,861	74.9%	4	3	3	2	集団回収はごみの減量や資源の有効活用だけでなく、リサイクル活動啓発や地域のコミュニティの形成、資源の持ち去り防止対策等、様々な効果がある。引き続き継続的に活動できるよう、団体構成員の高齢化による活動継続支援のためにポイント型集団回収等を取り入れるなど、地域・団体の特性に応じた事業展開を行っていく。また、実績報告の電子化、実績報告書の自動読み取りによる事務作業の効率化を推進していく。	維持
			資源回収率	%	23.9	25.5	93.7%						
212	台東清掃事務所	事業系ごみの排出指導	再利用計画書提出率	%	92.1	100.0	92.1%	3	3	3	2	事業系ごみの減量・資源化・適正処理を推進していくため、きめ細かな指導調査の実施や書面受講方式での廃棄物管理責任者講習を通して廃棄物管理責任者の意識啓発に努めるとともに、戸別収集の利点を活かし、通常のごみの収集時における丁寧な排出指導を行っていく。	維持
			講習受講者数	人	103	130	79.2%						
213	台東清掃事務所	ごみ収集作業	区民一人一日あたりのごみ量	g	489	516	105.5%	4	3	3	4	違反ごみについては中身を確認し、排出者を特定しての直接指導を引き続き行う。さらに、今後も戸別収集の利点を活かし、区民や事業者への直接排出指導による働きかけや集合住宅への適正なごみの分別・排出ルールの働きかけを行うことにより、ごみの減量と資源化を進めていく。	維持
214	都市計画課	景観まちづくり推進	景観事前協議が成立した割合	%	98.7	100.0	98.7%	3	3	3	3	令和7年度は台東区景観計画について、近年新たに策定された各地区のまちづくりビジョンやガイドライン、地区計画などこれまでの各地区のまちづくりの進展や区のまちの景観を取り巻く環境の変化を踏まえ、改定を進める。また、計画改定において地域特性に応じた景観形成方針や基準などを見直すことにより、今後も引き続き、それぞれの地域の個性を活かした街並みの形成を推進していく。	改善
215	都市計画課	バリアフリーの推進	公共交通特定事業計画の進捗率	%	87.0	(R8年度) 100.0	87.0%	3	3	4	3	令和7年度は、「台東区バリアフリー基本構想」の中間評価を実施し、評価結果を令和8年度に策定予定の「台東区バリアフリー特定事業計画 後期」に反映するなど、更なるバリアフリー化を図る。また、より良いバリアフリー情報の提供に向けて、バリアフリーマップの利用者ニーズの把握に努め、情報の更新や更なる機能の充実を図っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
216	都市計画課	鶯谷駅周辺まちづくり検討	鶯谷駅周辺まちづくり		実施	実施	－	4	3	4	4	長年の課題である駅北口のバリアフリー化の実現に向けて、引き続き関係機関との協議を実施し、具体的な調査設計等を進める。また、まちづくりを円滑に進められるよう、地域住民のまちづくりへの機運醸成を図るため、鶯谷公園においてアーバンファームingを実施し、地域住民の交流を促進していく。	拡大
217	都市計画課	公民連携まちづくりの推進	まちづくり協議会等支援団体数	件	4	11	36.4%	3	3	2	2	区民や民間事業者等の多様な主体が協働して実効性のあるまちづくりを進めるため、まちづくりを行う団体に対する支援の拡充を検討するとともに、適切な事業周知により支援制度等の利用促進を図っていく。	維持
218	都市計画課	新たな交通手段の検討	新たな交通手段導入に向けた検討	－	実施	実施	－	4	3	4	4	コスト面の課題に対しては、収益モデルの構築や適切な公的負担及び利用者負担のあり方について、検討を行っていく。これまでの観光客対応や少子高齢化に伴う多様な交通ニーズへの対応に加え、社会的背景や課題、これまでの実証実験の結果をふまえ、交通に関する現状の把握と課題の分析を進める。これに基づき、新たな交通手段の導入可能性を含め、将来を見据えた持続可能な地域公共交通のあり方を検討していく。	拡大
219	地域整備第一課	上野地区まちづくり推進	上野地区まちづくり	－	推進	推進	－	4	3	4	2	新たなエリアマネジメント体制として、公民連携によるエリアプラットフォームを構築し、多様な主体間での情報共有や事業調整、スピード感のある事業推進を通じて、効率的かつ効果的にまちづくりを進める。また、社会情勢や区民・事業者のニーズの変化にも対応し、事業の着実な推進を図っていく。	拡大
220	地域整備第一課	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	東上野四・五丁目地区まちづくり	－	推進	推進	－	4	3	4	3	土地区画整理事業に関連して実施される工事等の進捗状況及び今後の工程を把握するため定期的に関係機関と打合せを行う。エントランス街区については、上野地区や区全体の価値向上に向け、区権利床の活用を検討する体制を整え、検討の推進を図る。また、エントランス街区に相応しい都市機能及び歩行者ネットワークの充実並びに浅草通り沿道や本地区の機能更新に向けた機運醸成を図りながら段階的なまちづくりを推進していく。	拡大

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	目 的 達 成 度		
221	地域整備第二課	北部地区防災性向上の推進	不燃領域率(A地区)	%	54.8	60.0	91.3%	3	3	3	3	現行制度の期限が令和7年度末であるが、不燃領域率が目標に達しない地区があるため、対象地区を精査のうえ、事業期限を延長する方向で検討している。また、制度周知方法等の見直しの検討を適時適切に行い、制度の利用者増を図る。あわせて、令和7年度からは相談会の申込みにLoGoフォームを活用し、申込を簡便化することで、多くの方に相談会に参加してもらい、1件でも多くの助成につながるように努めていく。	改善
222	地域整備第二課	浅草地区まちづくり推進	浅草地区まちづくり	－	推進	推進	－	4	3	3	3	策定委員会等において様々な関係者と議論を重ね、その内容を反映した実現性の高いビジョンを令和7年度に策定する。策定後は、まちの将来像を実現するための取り組みとして、関係者と検討体制を立ち上げ、都市基盤整備に向けた検討に加えて、新たに地域と共にまちづくりに関するルールの検討を開始する。また、道路空間を利活用した社会実験を実施しながら、歩行者空間の拡充などを見据えた空間づくりを進めていく。	拡大
223	地域整備第二課	北部地区まちづくり推進	事業者・所有者からの相談件数	件	29	10	290.0%	4	3	3	4	地域内で自主的に空き家・空き店舗の活用が進むために、地域企業等と協力した新たな体制づくりを実施する。また、地域外への周知として、令和7年度からSNS等を活用し、情報発信の強化を図る。加えて、これまでまちづくりに関わってきた積極的な人材と連携し、公共空間を含む地域資源を活かしたエリアリノベーションを推進するとともに、清川二丁目プロジェクトと連携した新たな施策の検討を実施していく。	拡大
			空き家・空き店舗と活用希望事業者のマッチング件数	件	4	2	200.0%						
224	地域整備第二課	北部地区簡易宿所転換助成	助成制度利用宿所数(累計)(新規利用宿所のみ計上)	軒	48	62	77.4%	3	3	3	2	助成件数を増やすために、適切な周知方法や助成のあり方の検討を視野に利用促進を図っていく。また、講演会や勉強会等を通じて簡易宿所事業者と意見交換を行うなかで、設備改善やバリアフリー化の助成金の利用以外にも、簡易宿所の建替えや大規模改修等による転換や商業施設整備改修への利用促進を図っていく。	維持
225	地域整備第三課	密集住宅市街地整備促進	不燃領域率(谷中)	%	52.3	56.1	93.2%	4	3	4	3	本地区は依然として老朽住宅が密集しており、継続して不燃化促進に取り組み、防災性向上を図っていく必要がある。引き続き、粘り強い周知・啓発活動により不燃化建替えを促進し、不燃領域率70%を目指していく。また、道路拡幅整備を進めることにより、災害時における緊急車両の円滑な通行及び、消防活動空間や、避難経路の確保を図っていく。	維持
			主要生活道路A路線の拡幅整備	%	83.4	84.6	98.6%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			目 的 達 成 度
226	地域整備第三課	住まいの安心建替え助成	助成件数(累計)	件	85	84	101.2%	3	3	3	4	本事業は、老朽建築物から耐火性の高い建築物への建替えを促進することにより、安全安心な市街地の形成に寄与するものである。引き続き、地道な周知・啓発活動を行っていくことで、事業の浸透を図っていく。	維持
227	地域整備第三課	谷中地区まちづくり推進	谷中地区まちづくり	－	推進	推進	－	3	3	3	4	防災と景観が調和した谷中らしいまちづくりを推進するため、朝倉彫塑館通りにおける修景基準について、地域と密に対話を重ねながら検討を進めていく。また、「谷中五丁目遺贈地」と「すべーす小倉屋」の活用に向けて、両施設の整備を進めるとともに、継続的なワークショップ等の実施を通じ、地域に関わっていただくことで機運を高めていく。	維持
228	建築課	安全で安心して住める建築物等への助成	建築物の耐震化助成件数(累計)	件	567	624	90.9%	4	3	4	3	近年の実績や社会情勢を踏まえ、令和8年度の目標値の見直しを行った。今後は、令和8年度末の耐震改修促進計画の改定に向け、除却助成制度の見直しや安価な工法の活用を検討、バリアフリーや省エネ改修と連携した耐震助成制度の検討を行う。また、普及啓発活動においては、パンフレット改訂、区公式ホームページ改善、相談会開催回数増加等により区民の情報取得機会の拡大を行い、住宅耐震化の促進を図る。	改善
			マンション耐震化助成件数(累計)	件	6	7	85.7%						
229	建築課	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震性を有する建築物の割合	%	87.4	87.5	99.9%	4	3	4	3	令和8年度末の台東区耐震改修促進計画改定に向け、建築物所有者が抱える資金面や技術面等の課題を整理し、現行の耐震化助成制度の見直しを図る。また、東京都との連携による普及啓発活動を強化し、セミナー開催やアドバイザー制度等を通じて所有者の意識向上を促進させ、耐震化率向上を目指す。	改善
230	建築課	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路拡幅整備延長(累計)	m	32,302	32,091	100.7%	4	3	3	4	建替えする際の道路拡幅整備だけでなく、平成4年以前の事業実施前に建物のみセットバックをしていた物件の所有者等に対しても道路拡幅整備の協力を求めることで、整備率向上を図っていく。また、建築主や建物所有者等に対して、条例上の手続きや拡幅整備の必要性を丁寧に説明し、建築主等の理解と協力のもと、事業を推進していく。	維持
			狭あい道路拡幅整備率	%	31.0	30.8	100.6%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
231	住宅課	台東区高齢者住宅 生活援助員	高齢者住宅総数に対する導入割合	%	50.0	50.0	100.0%	3	3	4	4	入居者の健康と生活の質の維持向上を図るため、LSAを配置することは効果的である。引き続き、個々の施設の事情等を勘案しながら、必要に応じてLSAへ転換していく。	維持
232	住宅課	子育て世帯住宅リ フォーム支援	リフォーム件数(累計)	件	32	44	72.7%	3	2	2	2	住まいに関する区民アンケート調査(令和5年)において、子育て世帯の住まいの改善したい点について、「広さや間取り」が最も多かったことから、より使いやすい制度となるよう、令和7年度から対象工事の拡充と対象世帯の要件の緩和を実施した。申請手続きについても、今後ICTツールの活用を検討する。事業内容の改善を実施したことから、今後の実績を注視しながら、子育て世帯の居住環境の更なる向上に努めていく。	改善
233	住宅課	三世代住宅助成	三世代住宅建築棟数 (累計)	件	135	142	95.1%	3	3	3	3	引き続き、事業の周知を徹底するため、本制度利用の借入金利優遇の事業協定を締結している住宅金融支援機構と連携した広報活動や関係部署との緊密な連携を図りながら、事業を実施していく。なお、今後は助成件数の推移を注視し、必要に応じて本事業の方向性について検討していく。	維持
234	住宅課	マンション相談支援	マンションセミナー動画再生回数	回	109	100	109.0%	4	3	3	3	マンション管理への意識が高い管理組合等に対しては、十分な相談体制を整えていることから、問題はないと考えている。しかし、マンション管理への意識が低いために管理不全の兆候が見られるマンション等は、自主的に区の支援事業を活用しない傾向がある。そのため、今後はチラシの送付や区職員が直接マンションを訪問するアウトリーチ型の意識啓発や支援制度の説明を行う等、管理の適正化に向けた働きかけを行っていく。	改善
			マンションよろず相談 室参加率(1回6コマ) (相談実施コマ数÷総 コマ数)	%	80.5	83.0	97.0%						
235	住宅課	マンション修繕支援	調査実施マンション数 (累計)	件	322	319	100.9%	4	3	3	4	アウトリーチ型の相談支援と連携し、区分所有者の意識啓発や事業周知に努め、マンション計画修繕調査費助成の活用促進を図ることで、長期修繕計画の作成や大規模修繕工事等の実施につなげていく。また、マンション共用部分のバリアフリー化工事の助成に加えて、機能向上や良好な住環境の創出に資する助成についても検討を行い、マンションで暮らし多様な人々がより快適な生活を営めるよう、今後も支援を推進していく。	拡大
			バリアフリー化実施マ ンション数(累計)	件	20	20	100.0%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
236	住宅課	空き家に関する総合相談窓口	相談件数	件	15	24	62.5%	3	3	2	2	一度で複数の専門家に相談できる総合相談窓口は、複雑な空き家問題を抱えた空き家所有者等にとって、問題解決へ効果的である。実施回数を4回としたが、令和7年度に協働事業提案制度により実施する「住まいの終活講座」でも個別相談を受け付けているため、相談者のニーズに合わせて効率的に実施していく。また、その実績を検証しながら空き家の発生抑制に向けて実効性のある事業を展開していく。	改善
			空き家棟数	棟	234	－	－						
237	住宅課	住宅セーフティネットの推進	住み替え件数(累計)	件	269	250	107.6%	4	3	4	4	令和7年度から民間賃貸住宅の大家や不動産店に対して、住宅セーフティネット制度の普及啓発を図る高齢者等入居促進啓発事業の実施や家賃等債務保証制度の助成額の拡充を行っている。引き続き、居住支援協議会をはじめとした関係機関と連携するとともに、居住支援協力不動産店へのヒアリングやその他事業の実績を勘案しながら、より効果的な居住支援を推進していく。	改善
238	交通対策課	自転車安全利用促進	TSマーク取得費用助成件数	件	2,073	3,000	69.1%	3	3	3	2	自転車の購入時等で事業協力店に来店された区民に対し、助成事業についてのPRを進めるとともに、各講習会やイベント等の機会を捉えて、警察等とも連携しながら、事業周知に努め、安全利用促進を図っていく。	改善
			自転車安全利用講習会開催回数	回	6	6	100.0%						
239	交通対策課	観光バス等駐車場運営	観光バス駐車場利用台数	台	64,234	45,000	142.7%	4	3	3	4	安心・安全な観光バスの受け入れ体制を確保するため、既存の観光バス駐車場の運営を継続するとともに、旧東京北部小包集中局跡地の活用検討とあわせ、新たな駐車場の確保についても検討を進めていく。	維持
240	交通対策課	観光バス駐車対策	観光バス予約システム利用率	%	59.0	85.0	69.4%	4	4	3	2	混雑緩和に向け、利用分散化の検討を進めていくとともに、今後の観光バス来訪状況等を踏まえながら、誘導警備を強化するなど、円滑な交通環境の維持に努めていく。	改善
			観光バス予約システム事前予約指数	件	35,904	－	－						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
241	交通対策課	総合自転車対策	駅前放置自転車台数	台	1,292	1,200	107.7%	4	4	4	3	放置自転車対策と自転車等駐車場利用促進を一体的に進めていくことで、利用者の利便性の向上や放置自転車の減少といった一層の効果が期待できる。今後は適切な用地の確保、また歩道上への駐輪スペースの設置可否についてなど関係機関との協議を進めていく。	改善
242	交通対策課	循環バスめぐりんの運行	年間乗客数	人	1,482,910	1,800,000	82.4%	3	3	3	3	より多くの人に「めぐりん」を利用してもらえるよう利用者の定着を図るとともに、運転手の離職防止のため、段階的な運転手給与の引き上げや公休日の拡充など労働環境の改善を図り、引き続き区民や来街者の区内移動を支援するため、現行の循環バス「めぐりん」の運行を維持していく。	改善
243	交通対策課	防災船着場の活用	船着場利用回数(水辺ラインを除く)	件	118	120	98.3%	3	3	3	3	案内機能の充実を図るなど、旅行事業者や旅行者に向けた情報発信に引き続き努めていく。また、東京都や関係区と連携し、防災船着場の利用促進を図っていく。	維持
244	土木課	安全・安心な道づくり	歩道のバリアフリー化整備延長(累計)	m	20,005	20,051	99.8%	3	3	3	3	安全・安心な歩行空間を提供出来るよう、国の補助金を活用するなど財源の確保に努めつつ、債務負担行為を活用し、工事の発注や施工時期を平準化するなど効率的に進めていく。歩道のない生活関連経路の安全対策についても、交通管理者等と連携しながら、安全な歩行空間の確保に向けて整備を行い、歩行者の安全性・快適性の向上を図る。	維持
			歩道のない生活関連経路の交通安全対策(累計)	m	2,235	2,380	93.9%						
245	土木課	無電柱化の推進	浅草一丁目無電柱化整備	－	実施	実施	－	3	3	3	3	国や都においても無電柱化の推進に向けた機運は高水準のまま推移している。浅草と谷中は、歩道が無く幅員の狭い道路において無電柱化を進めているが、都のチャレンジ支援事業に位置付けることで財源を確保している。また、国・都・電線管理者の動向を注視し、工期短縮及びコスト削減に向けた技術検討を行っていく。今後も、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を本区において実現していくため本事業を実施していく。	維持
			谷中三丁目無電柱化整備	－	実施	実施	－						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度 目的		
246	土木課	凌雲橋の架け替え	凌雲橋の架け替え	－	検討	検討	－	3	3	3	3	関係機関と調整を行う中で、架け替えに伴う迂回路については、まちづくり全体としての検討が必要となったため、今年度より都市計画課の「鶯谷駅周辺まちづくり推進」において検討を実施する。なお、その他の課題については、まちづくりの検討の方向性を踏まえた上で検討を実施する。	改善
247	公園課	街路樹及び緑地帯維持管理	管理街路樹	本	2,599	管理街路樹全数	－	4	3	3	3	道路環境の保全及び安全性確保のため、継続的な維持管理を適切に行っている。自然災害の被害軽減対策として、長い年月を経て大径木化した街路樹の植替えを進めていく。並木通り中央分離帯緑地オブジェの施設部材仕様の見直しを行い、中長期的な視点をもって維持管理していく。	維持
248	公園課	公遊園補修工事	施設更新箇所数(累計)	園	4	4	100.0%	3	3	4	4	区民に安全・快適な公園・児童遊園を提供し続けるために、安全点検に基づく補修工事を引き続き実施していく。	維持
249	公園課	隅田公園サクラ再生	樹勢回復作業実施本数(累計)	本	429	437	98.2%	1	3	4	3	サクラの環境改善工事は平成29年度から令和4年度までに完了した。今後は、通常の樹木管理作業(剪定、施肥、病害虫防除等)の一環として樹勢回復作業も実施し、隅田公園のサクラを維持管理するとともに、モニタリングを行う。	改善
250	公園課	魅力ある公園の整備	再整備箇所数(累計)	園	0	1	0.0%	4	2	4	1	整備の方向性に沿って、経過年数や費用の平準化を考慮し、区内全体で区民ニーズに応えていけるよう、区立公園を再整備し、魅力ある公園をバランスよく配置していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
251	公園課	さわやかトイレ整備	整備箇所数(累計)	箇所	26	25	104.0%	3	2	4	4	老朽化したトイレを「誰でも」「どこでも」「安心して」利用できるよう、公園整備との一体的施工を検討し、効率化を図るとともに、コスト削減に向けた整備手法を調査・検討していく。	改善
			整備率	%	60.0	58.0	103.4%						
252	庶務課	学校運営連絡協議会	学校運営連絡協議会の開催回数	回	107	111	96.4%	3	3	3	3	本事業は学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見交換や学校への評価に関する事項を協議する場として重要な役割を果たし、教育活動の充実や学校運営の改善等につながっている。今後も引き続き、地域社会に開かれた学校づくりのために、全学校園が目標である年3回の協議会開催を達成できるよう支援していく。	維持
			学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	2.8	3.0	93.3%						
253	庶務課	小・中学校図書資料の充実	学校図書標準達成校数	校	25	26	96.2%	4	3	3	3	学校図書資料の充実により、『多読』や『並行読書』の活動を推進し、国語力の向上と情操教育効果を図る。また、古い図書資料の買替等を進めていくことで、最新の情報が得られる環境を整え、児童・生徒の新しい知識の習得を図っていく。	維持
254	庶務課	小・中学校ICT教育の推進	ICT支援員訪問数	回	2,340	1,560	150.0%	3	3	3	4	文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向けた本事業は、国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠しつつ、学びの損失につながることはないよう、運用管理方法や基盤構築内容の見直しを図っていく。	維持
255	庶務課	幼稚園図書環境整備	1園あたり図書購入数	冊	105	110	95.5%	3	3	3	3	義務教育へつなげる幼児教育の維持向上を図るため、古い図書の廃棄や時代に合った図書の充実を進めていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
256	学務課	特別支援教育振興	特別支援学級の在籍児童生徒数	人	115	—	—	4	3	3	3	今後も個々の障害種別や特性に応じた適切な教育の場及び支援につなげていくため、自閉症・情緒障害特別支援学級の新設や知的障害特別支援学級の増設など、特別支援教育のニーズや個々の障害種別に応じて、多様な教育の場を整備していくとともに、相談体制及び相談の質を確保する。	拡大
			特別支援教室の在室児童生徒数	人	343	—	—						
257	学務課	医療的ケア児支援	学校等において支援を行った医療的ケア児	人	2	—	—	4	3	3	3	区の医療的ケア児等コーディネーターや関係機関と連携し、区立学校等の入学(園)を検討する医療的ケア児の早期把握及び相談や調整に努める。また、入学(園)後に心身の成長に合わせて変化する支援を調整するとともに、保護者の負担軽減を図るため支援体制について協議を重ね、ノウハウを蓄積していく。	改善
258	学務課	小・中学校給食食育推進	給食を活用した食育の取り組みを行っている学校数	校	26	26	100.0%	4	3	3	4	栄養バランスのとれた給食の提供を基本とし、様々な経験を通じて、児童生徒が食を楽しみ、関心を持ち、自ら健全な食生活を実践することができるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。	維持
259	学務課	小・中学校小児生活習慣病予防健診	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率(小学4年生)	%	51.7	70.0	73.9%	3	3	3	2	引き続き対象者全員への啓発冊子(ハンドブック)の配布による啓発や未受診者への受診勧奨と行うとともに、健診受診率向上のため、関係機関と協議し、実施期間の延長や実施形態について検討を行い、将来の生活習慣病予防を目指していく。	改善
			自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率(中学1年生)	%	36.8	50.0	73.6%						
260	児童保育課	保育委託	施設整備数(開設数)	箇所	0	—	—	4	3	3	3	国の加算項目は毎年改定されるため、適切に対応することによって、保育事業者の安定的な保育運営を支援していく。また、区加算においても人件費等の高騰等社会情勢を注視しながら、見直しが必要である加算については適宜対応していく。	拡大
			保育利用定員増加数	人	0	—	—						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
261	児童保 育課	病児・病後児保育	施設型病後児保育登 録者数(8.1現在)	人	675	660	102.3%	3	3	3	2	施設における病後児保育事業とともに、居住地に関わらず幅広く利用できる 居宅訪問型病児・病後児保育利用助成の実施によって地域偏在の解消 に努めながら、子供が体調不良になった際のセーフティネットとして、保護 者の子育てと就労等の両立を支援していく。	維持
			居宅訪問型病児・病後 児保育利用料助成利 用日数(延べ)	日	86	160	53.8%						
262	児童保 育課	保育所等保育士等 人材確保	保育従事職員宿舍借 上げ支援事業対象人 数(延べ)	人	3,795	3,850	98.6%	3	3	3	2	今後も保育サービスの質を確保し、保護者が安心して子供を預けることが できる環境を維持するため、引き続き事業を実施するとともに、宿舍借上 げ支援事業に関して、有効かつ適切な補助対象範囲を見極めつつ事業を 実施する。また、財源である国や都の動向を注視し、補助内容の改正等に 適切に対応しながら事業実施していく。	維持
			保育士就職説明会等 支援事業実施回数	回	23	30	76.7%						
263	児童保 育課	保育所等保育士等 キャリア育成	保育所等保育士等キャ リア育成補助金交付施 設数	件	62	60	103.3%	3	3	3	4	今後も保育士等の専門性を高め保育サービスの質の向上を図ることによ って、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保するた め、引き続き事業を実施する。	維持
264	児童保 育課	保育所における読 書活動の推進	1園あたりの図書購入 数	冊	151	150	100.7%	3	3	3	4	保護者や子供のニーズを園が把握し、引き続き絵本の入れ替えや購入を 適切に実施するとともに、より多くの保護者への利用を促していく。また、 絵本等の適切な配備により読書活動を推進していくことで、子供の豊かな 感性を育むとともに、保護者に読書活動への更なる理解を得ていく。	維持
265	児童保 育課	一時保育	利用人数(延べ)	人	6,625	7,384	89.7%	3	3	2	3	保護者の就労等を事由とする非定型保育のほか、私的事由保育や緊急保 育の利用者も多く、多様なニーズに基づいたサービスを引き続き提供して いく必要がある。今後は、より利用者にとってわかりやすい一時預かり事 業の運営のため「いっとき保育」との事業整理とともに、予約方法等の利 便性の向上についても検討していく。	改善
			利用率	%	81.4	90.0	90.4%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
266	児童保育課	こどもクラブ運営	利用者数	人	1,531	1,680	91.1%	4	3	3	2	待機児童の解消を図るために、民設こどもクラブの誘致による受入定員拡大とともに、放課後子供教室の実施校拡大や児童館の利用促進を一体的に推進していく。また、クラブ数や定員数の増加に合わせた適切な事業運営を行い、児童の健全な育成を図っていく。	拡大
			待機児童数	人	121	0	－						
267	児童保育課	こどもクラブ整備助成	施設整備数(開設数)	箇所	1	1	100.0%	4	3	3	4	今後もこどもクラブ需要の増加は見込まれるため、対象地域の広域化や補助額の見直しなどにより民設こどもクラブの誘致を促進して受入定員を拡大するとともに、放課後子供教室・児童館の放課後対策事業を一体的に推進することで、待機児童の解消を図る。	改善
268	児童保育課	放課後子供教室運営	放課後子供教室参加人数(延べ)	人	184,498	169,000	109.2%	4	3	3	2	参加人数の増や、未実施校において開始を求める保護者の要望などから放課後の居場所として高いニーズがあることが分かる。今後は未実施校での開始に向けて学校や関係各課と綿密な調整を図っていくとともに、大規模改修工事を迎える実施校においても限られた条件下で事業運営ができるように活動内容を検討していく。	拡大
			生活指導子ども会参加人数(延べ)	人	27,576	40,000	68.9%						
269	指導課	教育課題研究委員会	研究発表会開催数	回	1	1	100.0%	3	3	3	4	教員は「絶えず研究と修養に努めること」で指導力を向上させることを求められている。区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図り、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するため、本事業を継続していく。	維持
270	指導課	教育活動アシスタント	指導補助者派遣日数	日	1,174	1,560	75.3%	3	3	3	2	学校現場からの派遣要望は高く、教員の負担軽減につながり、児童・生徒に向き合う時間を確保できるようになるため、各教科の授業及び教員の補助として、各校の需要を調整しながら、引き続き活用を図っていく。	維持
			理科支援員派遣回数	回	210	240	87.5%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
271	指導課	教職員研修	研修会参加者数	人	3,254	3,000	108.5%	3	3	3	3	日々変化する教育現場において、指導内容を充実させていくためにも、教員の専門性・資質能力の向上を図る研修を実施していく。また、集合研修のみでなく、オンライン研修やeラーニング等も内容や状況に応じて活用していく。	維持
			教員教育制度研修参加者数	人	12	13	92.3%						
272	指導課	学校教育情報化研修	ICTリーダー育成講座受講者数	人	58	60	96.7%	4	3	4	3	現行の「台東区学校教育情報化推進計画」における基本目標及び各基本方針の推進目標を令和6年度時点において達成している。令和8年度の「台東区学校教育情報化推進計画」の改定を見据えて、児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のデジタル活用の推進を目指して、全ての教員が学習指導及び校務においてデジタルを効果的に活用できるように、各教員の実態に応じた研修内容を柔軟に企画・実施していく。	改善
			教科等指導において1日2回以上ICT機器を活用している割合	%	84.9	70.0	121.3%						
273	指導課	研究協力校	研究発表会参加者数	人	247	250	98.8%	3	3	3	3	教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。	維持
274	指導課	学力向上推進ティーチャー	派遣時間数	時間	35,307	36,768	96.0%	3	3	3	3	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっている。この課題に対して地域や保護者の期待に応えるためにも引き続き人的な支援を効果的に行うことが必要である。また、フォローが必要な児童・生徒に対し学習サポートをする本事業の必要性は高く、今後も継続して事業を実施していく。	維持
275	指導課	環境関連施設体験学習	実施校数	校	19	19	100.0%	3	3	3	4	児童が施設見学で体験することで、環境問題を考える貴重な機会となっており、環境教育の推進を支援するために、引き続き実施していく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
276	指導課	魅力ある教育活動の推進	事業満足度(児童・生徒)(4点満点)	点	3.8	3.6	105.6%	4	3	3	4	学校の活動に対する保護者や地域の満足度が高く、継続的な活動の要望が寄せられている。今後は、学校がこれまでに取り組んできた事業を引き続き実施し、学校の魅力を発信していく。	維持
			事業満足度(保護者・地域)(4点満点)	点	3.7	3.6	102.8%						
277	指導課	学びのキャンパスプランニング	プログラム(プラン)実施数	件	232	200	116.0%	4	3	4	4	台東区学校教育ビジョンの基本理念を表すキャッチフレーズ「まちを学びのキャンパスとし世界に飛躍し未来を創造する人を育成する」という言葉に表されている重要な事業である。今後も、プランの内容充実と安定的な実施のために、学校園及び事業者と連携して実施方法等の調整を緊密に行いながら、本事業を継続して実施していく。	維持
278	指導課	グローバル教育の推進	TGG参加児童数	人	2,385	—	—	4	3	3	3	インバウンドの増加等により、児童・生徒の英語体験学習の必要性は高まっている。英会話やコミュニケーション能力の向上を図り、豊かな国際感覚を育成するため、近年、対象学年の拡大等を行っており、充実した内容を定着させていく。	維持
			ESS参加生徒数	人	190	—	—						
279	指導課	中学生海外派遣	参加生徒数(中学校第2学年選抜者)	人	20	20	100.0%	3	3	3	4	派遣前後に事前学習・事後学習を取り入れつつ、海外派遣先との交流を継続的することで、今後も中学生の国際理解を深める機会を創出していく。	維持
280	指導課	小学校演劇鑑賞教室	参加児童数	人	1,196	全小学校6年生	—	3	3	3	4	児童の創造性を養い、豊かな情操を育てる貴重な機会となっているため、多様な伝統芸能の鑑賞についても検討しながら、今後も継続して事業を実施していく。	改善

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
281	指導課	小・中学校音楽鑑賞教室	参加児童数(小学校第5学年)	人	1,184	全児童	—	3	3	3	4	学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。	維持
			参加生徒数(中学校第2学年)	人	635	全生徒	—						
282	指導課	小・中学校スクールカウンセラー	不登校の割合(上段:小学校・下段:中学校)	%	1.4(速報値) 7.7(速報値)	0.0 0.0	—	3	3	3	3	学校のカウンセリング機能を充実して、いじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努め、より相談しやすい環境作りを行う必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。引き続き、年2回での募集を行い、安定して人材を確保できる状況を維持していく。	維持
			相談件数(上段:小学校・下段:中学校)	件	17,786 4,890	—	—						
283	指導課	小学校英語活動の推進	対象児童数	人	7,046	—	—	4	3	3	4	小学5、6年生の外国語教科化により、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託と、「Tokyo Global Gateway」での体験型英語活動を組み合わせて、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。	維持
284	指導課	部活動指導員等の配置	部活動指導員配置時間数	時間	4,116	4,536	90.7%	4	3	3	3	令和7年度に部活動指導員の配置増を行っている。部活動の地域連携・地域移行を進めていく中で、充実した内容を定着させるとともに事業継続方法を検討していく。	維持
285	指導課	英語教育の充実	対象生徒数	人	2,259	—	—	3	3	4	3	入試において4技能を問う方式もある中で、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託を行い、English Summer School等での体験型英語活動を組み合わせて、生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を進めていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
286	指導課	中学校部活動の地域連携・地域移行	中学校部活動地域連携・地域展開モデル事業	－	実施	実施	－	4	3	3	4	陸上競技クラブのモデル実施は令和5年度から実施しているため、検証結果を踏まえて、引き続き学校や地域、民間事業者等と連携しながら、次の展開に進めていく。	維持
287	教育支援館	幼児の体力向上支援	事業実施後のアンケートに対する区立園の高評価率	%	96.0	100.0	96.0%	4	3	3	3	台東区幼児教育共通カリキュラムにおける「体力の向上」への取り組みとして、運動習慣を幼児期から定着させ、小学校における運動能力の発達につなげていくため、本事業を継続することが重要である。事業内容の充実を図るとともに、園長会等において事業の周知、事業内容を説明するなど、更なる事業の活用を進めていく。	維持
			私立園における体育授業等の実施回数	回	1,612	1,715	94.0%						
288	教育支援館	教育支援館運営	来所相談回数(延べ)	回	2,404	－	－	4	3	4	3	教育・保育に関する諸課題は多様化・複雑化しており、今後も教育支援館の専門性を活かしつつ、学校園の要望・要請等に丁寧に対応していく。また、長期欠席傾向にある子供の環境面における諸問題は、長期化・深刻化が懸念されるため、スクールソーシャルワーカーを増員し、学校園や区民等が気軽に利用できる相談・支援機関としての体制を強化していく。	拡大
			スクールソーシャルワーカー介入回数(延べ)	回	3,765	－	－						
289	教育支援館	学校園経営・研修支援	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)	点	4.7	4.6	102.2%	3	4	3	4	就学前教育から小学校教育へ円滑に接続が行われることが重要であるため、「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修は着実に実施した。今後も教育支援館が有する経験豊富な人材を有効活用し、幼児教育共通カリキュラムに基づく実践事例とその成果について発信し、取り組みを強化していく。	維持
290	教育支援館	特別支援教育支援員の配置	延べ配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)	日	18,533	19,680	94.2%	4	3	3	3	特別支援教育支援員の公募・採用については、広報掲載回数の増加や求人サイトの活用により、引き続き人材確保に努めていく。また、特別支援教育支援員の資質の向上が求められており、採用時や採用後の評価、研修参加状況等を把握することにより、効率的・効果的な人材の配置を実施していく。	維持
			延べ配置日数(保育園・こども園[長時間])	日	9,990	10,428	95.8%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
291	生涯学習課	家庭教育の振興	家庭教育学級参加者数	人	1,465	2,500	58.6%	3	3	3	2	家庭教育学級の実施回数の見直しや各PTA担当者への相談体制の充実など、人的支援を強化することで、保護者の負担軽減を一層図る。また、乳幼児家庭教育学級では新たに応募を望む団体からの意見・要望の把握に努め、支援方法を検討することで新規団体の参加促進につなげていく。	改善
			乳幼児家庭教育学級参加者数	組	67	200	33.5%						
292	生涯学習課	青少年教育の推進	少年リーダー研修会参加者数	人	1,737	1,600	108.6%	3	3	3	4	研修会の修了生に対して本事業のイベント等へ参加の働きかけを継続し、育成者としての新たな担い手を確保していく。また、PTA、青少年委員等の地域関係者への協力依頼を働きかけるとともに、研修内容の充実を図ることで、リーダーシップを発揮できる青少年の育成を図っていく。	維持
293	生涯学習課	台東区の民話と伝承遊びの普及	参加児童・園児数	人	2,303	2,600	88.6%	3	3	3	3	子供たちへ区内固有の民話や昔遊びを伝承することで郷土愛を育む取り組みは、引き続き実施していく必要がある。今後も着実に事業を実施するためにも普及委員を定期的に募集し、適切な人数を確保していく。また、子供たちが理解しやすいように普及内容を見直すとともに、普及委員の育成・研修に力を入れるなど、より効果的に区民へ普及していく取り組みを継続していく。	維持
294	生涯学習課	文化財保護	文化財台帳登載数	件	7	5	140.0%	3	3	3	4	文化財調査や文化財台帳への登載等を行うことで、区内の文化財保護を着実に進めていく。また、文化財講座の開催等、郷土文化に関する普及・啓発を引き続き行うことで、区民の文化財保護に関する意識を高め、郷土文化の振興を図っていく。	維持
			講座等参加者数	人	191	125	152.8%						
295	生涯学習課	台東区歴史・文化検定	受検者数	人	2,589	2,200	117.7%	3	3	4	4	教職員の働き方改革の動向を踏まえ、必要に応じ検定の実施方法について検討する。また、学校検定実施における学校の事務負担軽減を図りつつ、「台東区子供歴史・文化検定」を実施することで、児童・生徒が台東区の歴史や文化に深い理解を持つきっかけを作っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
296	生涯学習課	台東区映像アーカイブ	公開DVD貸出数	本	98	180	54.4%	3	3	3	2	引き続き、様々な機会を通じて区民が所有する貴重な昔のフィルムの提供を呼びかけ、収集を行うとともに、修復・デジタル化・編集を行い、映像資料の公開を進めていく。また、区公式ホームページやSNS等を使い、映像資料公開について周知を図っていく。	改善
297	生涯学習課	台東区民カレッジ	地域活動体験講座受講者数(延べ)	人	250	330	75.8%	3	3	3	2	関係団体や関係施設等への周知をはじめ、区公式ホームページ・区公式SNS等を活用した効果的な情報発信を行う。また、講座内容や運営方法などについては受講者アンケート等を踏まえつつ工夫を図っていく。さらに、団体・サークル化への助言や支援等を行うことで、共通の課題意識を持った区民同士が学び合える環境を確保する。引き続き、区民ニーズに応じた多様な学習機会の確保や活動の場を提供することで、区民の自主的な活動を支援し、「学び」と「活動」のさらなる循環へつなげていく。	改善
298	生涯学習課	ICTを活用した学習の推進	ICT関連支援講座受講者数(延べ)	人	697	—	—	4	3	3	3	ICT関連支援講座については、SNS情報発信講座を基礎編と応用編とに分けて、受講後により実践的に活用できる内容にするなど、講座内容の見直し・工夫を行っている。また、オンデマンド講座については、事業の周知や運用面の工夫等を通じて活用促進を図っていく。	維持
299	スポーツ振興課	スポーツひろば	スポーツひろば参加者数(一般向け)	人	5,959	7,000	85.1%	3	3	3	2	身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツの実施率の更なる向上につながるため、オンラインスポーツ教室については事業の見直しを行うなど、今後も効率的な事業運営に取り組んでいく。また、各スポーツひろば開催時に、参加者向けの初心者教室を含む他種目のチラシを配付し、広く周知する。	改善
			スポーツひろば参加者数(オンライン)	人	37	200	18.5%						
300	スポーツ振興課	幼児運動教室	利用者数(延べ)	人	3,430	4,000	85.8%	3	3	3	2	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響することから、事業の重要性は高い。積極的に事業チラシを配布し周知を図るとともに、キャンセルによる繰り上げ対応ができるよう電子申請フォームを工夫するなど、さらに利用者を増やすことができるよう取り組みを進めていく。	改善
			オンライン利用者数(延べ)	人	56	320	17.5%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
301	スポーツ 振興課	障害者スポーツ普及促進	教室事業等参加者数	人	703	1,350	52.1%	4	3	3	2	東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを未来へと継承していくため、更なる障害者スポーツの普及促進を図っていく。また、障害者スポーツに触れる機会を増やしていくため、スポーツ推進委員等と連携し、参加機会の周知をしていく。	維持
			開放事業参加者数	人	337	400	84.3%						
302	スポーツ 振興課	チャレンジスポーツ 教室	参加者数	人	347	300	115.7%	4	3	3	4	過去の参加者の年齢層を考慮し、今後はカリキュラムを未就学児と小学生で分けて、それぞれの年齢層が楽しめる教室にしていくなど、小学生の参加者が増えるよう運用を工夫していく。	維持
303	スポーツ 振興課	スポーツの祭典	参加者数	人	1,729	2,600	66.5%	3	3	3	2	オリンピック・パラリンピック競技種目に加え、デフリンピック競技種目を体験できるようにすることで、区民がより多くの競技種目に触れる機会を創出していく。また、事前の周知については時期や範囲を工夫することで、区民のスポーツ実施率の向上に資することができるように取り組んでいく。	改善
304	スポーツ 振興課	リバーサイドスポーツ センター維持修繕	修繕の推進	－	実施	実施	－	3	3	4	3	台東リバーサイドスポーツセンターは、区唯一の総合体育施設であり、多くの区民が利用している区のスポーツの拠点である。そのため、施設を安全かつ快適に維持する必要性が高いことから、引き続き計画的な保全を実施するとともに、突発的な施設の不具合に対し適切に修繕していく。陸上競技場については、改築に向けた基本構想・計画を令和7年度中に策定し、改築の方向性を明らかにしていく。	維持
305	スポーツ 振興課	清島温水プール管理運営	利用者数	人	27,899	70,400	39.6%	3	3	4	1	区内で唯一、年間を通して運営している温水プールとしての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し、様々なプログラムの実施によりプールに親しむことのできる運営を行っていく。	維持

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
306	スポーツ 振興課	柳北スポーツプラ ザ管理運営	利用者数	人	25,792	25,500	101.1%	3	3	4	3	地域の身近なスポーツ施設としての大きな役割を果たしている。引き続き、施設の安全性及び機能性の維持・向上を図り、スポーツに親しむことのできる運営を行っていく。	維持
			体育館・テニスコート稼働率	%	69.9	70.0	99.9%						
307	スポーツ 振興課	たなかスポーツプラ ザ管理運営	利用者数	人	58,405	40,500	144.2%	4	3	3	4	地域の身近なスポーツ施設としての大きな役割を果たしている。引き続き、施設の安全性及び機能性の維持・向上を図り、スポーツに親しむことのできる運営を行っていく。	維持
			体育館・グラウンド稼働率	%	83.3	70.0	119.0%						
308	中央図 書館	図書館管理運営	貸出数(まちかど図書館を除く)	点	1,521,040	1,650,000	92.2%	3	3	3	3	メールマガジンや区公式LINE等による各館のイベントや図書館員のおすすめ本等についての情報発信、イベントの開催等を通して図書館の利用促進を図った。また、図書館内全体にWi-Fi環境を整備し、電子機器持込席を増設するほか、中央図書館の1階のカウンターに資料案内やレファレンスに対応できる窓口を新設するなど、環境整備を図っていく。	改善
			入館者数(まちかど図書館を除く)	人	1,067,746	1,090,000	98.0%						
309	中央図 書館	郷土資料の記録と 整備	入室者数	人	45,084	40,000	112.7%	3	3	3	4	区民に郷土や歴史・文化に対してさらに愛着と誇りを持っていただくため、引き続き資料の収集・公開に努め、魅力ある企画展や講座等を開催していく。また、幅広い年代層の方々に参加してもらえるようテーマや内容を検討していく。	改善
			講座等参加者数	人	350	200	175.0%						
310	中央図 書館	子どもの読書活動 推進	こどもとしよしつ貸出数	冊	429,552	489,000	87.8%	3	3	3	3	子供の読書への関心を高めるために、行事の実施は重要と考える。令和7年度から中央図書館は休館となるが、引き続き読書に親しんでもらうためにも、分館や分室を継続的に運営するとともに、まちかど図書館の拡充を図っていく。	維持
			こどもとしよしつ入館者数	人	164,095	160,000	102.6%						

令和7年度 事務事業評価一覧表

No.		事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(事業の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R6 実績値	R6 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
311	中央図書館	障害者等図書サービス	貸出数	タイトル	308	500	61.6%	3	3	3	2	従来の来館型サービスに加え、今後は非来館型サービスの充実を図っていくため、オンライン申請や電子図書サービスを開始するほか、大活字本・LLブックなどの蔵書の充実やDAISY視聴席の新設、車椅子専用席・拡大読書専用席の移設によりバリアフリーコーナーの拡充を図り、読書困難者の利用促進に努めていく。また、これまでの広報たいとうや区公式ホームページ等に加え、LINEや電子図書館内サイトなどを活用し周知することで、障害者等サービスの利用者登録や図書貸出の増に努めていく。	改善
312	中央図書館	池波正太郎記念文庫管理運営	入館者数	人	40,489	45,000	90.0%	3	3	3	3	令和7年9月から令和8年11月末までリニューアル工事により休館となるが、休館期間中も講座の開催や文庫報の発行等、情報発信・サービスの充実を図り、同氏の功績や作品の世界観を多くの方に広く普及していく。	維持
			講座等参加者数	人	1,124	600	187.3%						